
令和6年度人吉市各会計歳入歳出決算審査意見書 及び基金運用状況審査意見書

人吉市監査委員

人監第 133 号
令和 7 年 9 月 4 日

人吉市長 松岡隼人様

人吉市監査委員 井上祐太

人吉市監査委員 豊永貞夫

令和 6 年度人吉市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、令和 6 年度人吉市各会計（公営企業会計、藍田財産区特別会計を除く）歳入歳出決算及び附属書類並びに令和 6 年度基金運用状況の審査を行ったので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	4
第 2	審査の期間	4
第 3	審査の方法	4
第 4	審査の結果	4
第 5	審査の概要	5
1	決算の総括	
(1)	決算の規模	5
(2)	決算収支の状況	6
2	普通会計決算の概要	
(1)	決算収支の状況	7
(2)	歳入の状況	8
(3)	歳出の状況	10
(4)	財政構造の状況	13
3	一般会計	
(1)	決算概要	18
(2)	歳入	18
(3)	歳出	30
4	特別会計	
(1)	国民健康保険事業特別会計	36
(2)	人吉球磨地域交通体系整備特別会計	39
(3)	工業用地造成事業特別会計	41
(4)	介護保険特別会計	43
(5)	後期高齢者医療特別会計	46
(6)	公共用地先行取得事業特別会計	48
第 6	財産に関する調書	49
	人吉市基金運用状況審査意見	54
	審査のむすび	55

注：金額の単位については、1 決算の総括、2 普通会計決算の概要の章を千円単位で、3 一般会計及び 4 特別会計の章を円単位で表示している。

令和 6 年度人吉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

- 1 一般会計・特別会計歳入歳出決算
 - (1) 令和 6 年度 人吉市一般会計
 - (2) 令和 6 年度 人吉市国民健康保険事業特別会計
 - (3) 令和 6 年度 人吉球磨地域交通体系整備特別会計
 - (4) 令和 6 年度 人吉市工業用地造成事業特別会計
 - (5) 令和 6 年度 人吉市介護保険特別会計
 - (6) 令和 6 年度 人吉市後期高齢者医療特別会計
 - (7) 令和 6 年度 人吉市公共用地先行取得事業特別会計

2 付属資料

- (1) 令和 6 年度 人吉市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (2) 令和 6 年度 人吉市各会計実質収支に関する調書
- (3) 令和 6 年度 人吉市財産に関する調書
- (4) 令和 6 年度 人吉市基金運用状況調書

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 1 4 日から令和 7 年 8 月 1 5 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書及びその他の書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書）について、関係法令に準拠して作成されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係帳簿及び証拠書類との調査照合を行い、必要に応じて関係職員の説明、参考書類の提出を求め、定期監査、例月出納検査等の結果を参考として、各計数の正確性について審査を行った。

第 4 審査の結果

- 1 審査に付された各会計の歳入歳出決算書及びその他の書類は、関係法令に準拠した様式に作成されており、また、決算計数も関係諸帳簿と照合した結果正確であり、当年度における決算を適正に表示しているものと認めた。
- 2 令和 7 年 5 月末日における令和 6 年度歳計剰余金（各会計歳入歳出差引合計額）は、金融機関が発行した預金残高証明書と照合した結果一致した。

第5 審査の概要

1 決算の総括

(1) 決算の規模

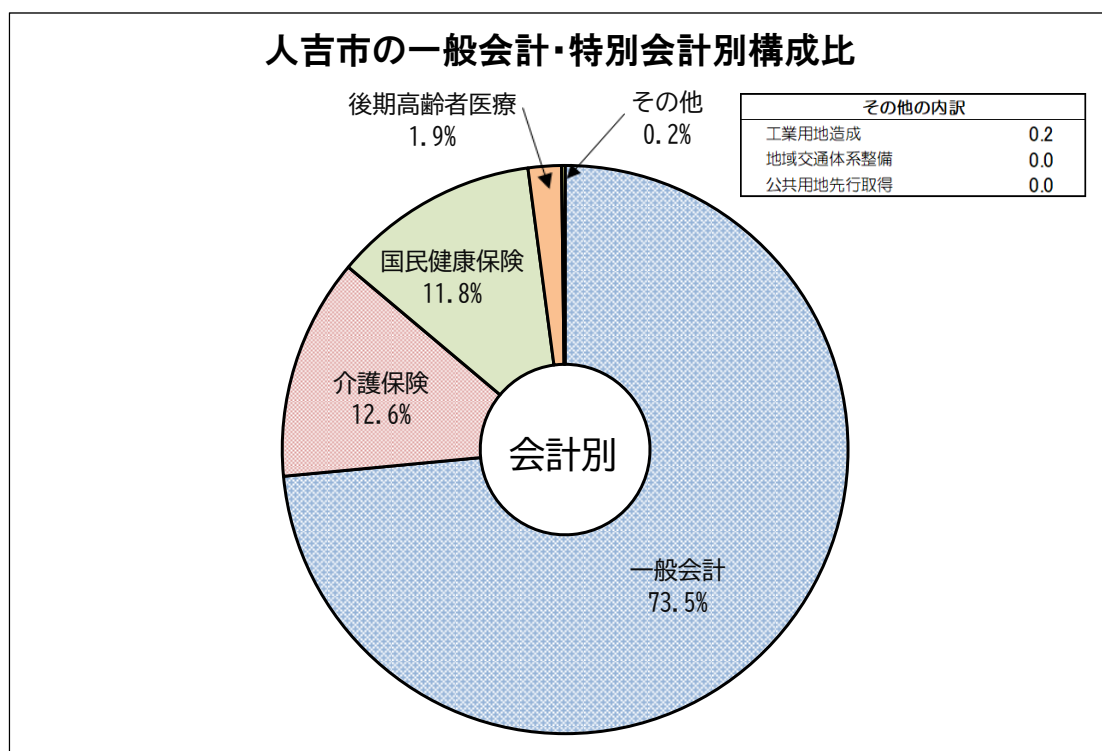
令和6年度における一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、下記の第1表のとおりである。

なお、一般会計及び六つの特別会計の総決算規模で、歳入総額 35,071,431 千円、歳出総額 33,366,429 千円、歳入歳出差引額は 1,705,002 千円となっており、前年度に比べ歳入は 1,184,322 千円 (3.3%)、歳出は 780,605 千円 (2.3%) と減少している。また、各会計相互間の繰入額並びに繰出額の重複額を控除した純計決算額は、歳入総額 33,848,620 千円、歳出総額 32,143,618 千円、歳入歳出差引額は純計前と同額の 1,705,002 千円となっている。

第1表 歳入歳出決算総括表

(単位:千円・%)

区 分 会 計 別	歳 入				歳 出				差 引	
	総 額	対前年度 増 減 率	重複計算 控除額	差引純歳入額	総 額	対前年度 増 減 率	重複計算 控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計	25,784,789	△ 2.9	28,277	25,756,512	24,676,227	△ 2.0	1,194,534	23,481,693	1,108,562	2,274,819
特別会計	9,286,642	△ 4.4	1,194,534	8,092,108	8,690,202	△ 3.1	28,277	8,661,925	596,440	△ 569,817
内 訳	国民健康保険	4,148,142	△ 1.0	361,315	3,786,827	△ 0.4	3,207	3,832,209	312,726	△ 45,382
	地域交通体系整備	108	2,600.0	0	108	2,600.0	0	108	0	0
	工業用地造成	79,351	△ 76.1	0	79,351	△ 85.2	0	37,561	41,790	41,790
	介護保険	4,411,483	△ 3.3	648,935	3,762,548	△ 1.6	24,040	4,161,101	226,342	△ 398,553
	後期高齢者医療	647,061	8.1	183,862	463,199	8.2	1,030	630,524	15,507	△ 167,325
	公共用地先行取得	497	△ 98.3	422	75	△ 98.6	0	422	75	△ 347
合 計	35,071,431	△ 3.3	1,222,811	33,848,620	33,366,429	△ 2.3	1,222,811	32,143,618	1,705,002	1,705,002



(2) 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、第2表のとおりである。

一般会計、特別会計の総計歳入歳出差引額（形式収支）は、1,705,002千円となっている。このなかには、翌年度へ繰り越すべき財源330,598千円が含まれており、これを控除した実質収支は1,374,404千円となり、さらに、この額から前年度実質収支1,965,279千円を差し引いた単年度収支は590,875千円の赤字となっている。

また、単年度収支に黒字要素の基金積立金50,690千円を加え、赤字要素の基金取崩額40,259千円を除いた実質単年度収支も580,444千円の赤字となっている。

第2表 一般会計及び特別会計決算収支状況

(単位:千円)

区 分 会 計 別	決 算 額		歳入・歳出 差引	翌年度へ 繰り越すべき 財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上 償還金	積立金 取崩額	実質単年度 収支
	歳入額	歳出額								
一般会計	25,784,789	24,676,227	1,108,562	330,598	777,964	△ 447,765	50,690	0	40,259	△ 437,334
特別会計	9,286,642	8,690,202	596,440	0	596,440	△ 143,110	0	0	0	△ 143,110
内 訳	国民健康保険	4,148,142	3,835,416	312,726	0	312,726	△ 26,469	0	0	△ 26,469
	地域交通体系整備	108	108	0	0	0	0	0	0	0
	工業用地造成	79,351	37,561	41,790	0	41,790	△ 35,947	0	0	△ 35,947
	介護保険	4,411,483	4,185,141	226,342	0	226,342	△ 80,990	0	0	△ 80,990
	後期高齢者医療	647,061	631,554	15,507	0	15,507	296	0	0	296
	公共用地先行取得	497	422	75	0	75	0	0	0	0
合 計	35,071,431	33,366,429	1,705,002	330,598	1,374,404	△ 590,875	50,690	0	40,259	△ 580,444

【参考】

○直近6年間の普通会計歳出決算額の推移

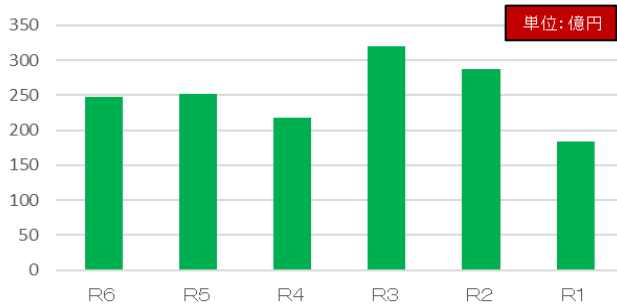
単位:億円

	R6	R5	R4	R3	R2	R1
決算規模(総額)	247	252	218	320	287	184
うち経常的経費	137	128	128	127	125	130
うち臨時的経費	110	124	90	193	162	54
うち豪雨災害分	42	63	33	103	73	0
うちコロナ対策分	6	12	11	17	39	0
うち庁舎建設関連	0	2	4	26	0	18
うちその他	62	47	42	47	50	36

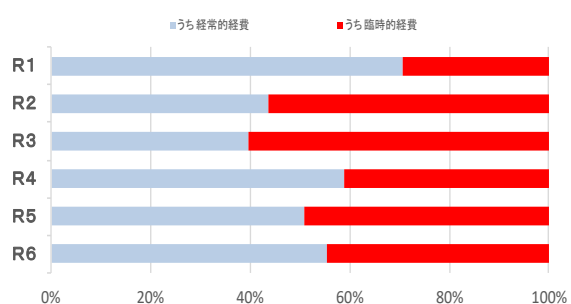
コロナ対策分には物価高騰対策事業（定額減税「調整給付」支給事業などを含む）

	R6	R5	R4	R3	R2	R1
うち経常的経費	55%	51%	59%	40%	44%	71%
うち臨時的経費	45%	49%	41%	60%	56%	29%

直近6年間の普通会計 決算規模の状況



経常的経費と臨時的経費の配分



※令和6年度臨時的経費のうち

- ① 豪雨災害対応分 約42億円（災害公営住宅建設事業、くま川鉄道災害復旧費貸付金等）
- ② 新型コロナ対策分 約6億円（物価高騰対策事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業等）
 - 物価高騰対策事業のうち主なものは、定額減税「調整給付」支給事業、物価高騰対応重点支援給付金など
- ③ その他 約62億円（人吉応援団基金積立金、人吉市減債基金積立金、林業・木材産業生産性強化対策事業補助金、就学前教育・保育施設整備交付金など）

2 普通会計決算の概要

本市における会計は、一般会計及び特別会計合わせて七会計（公営企業会計・藍田財産区特別会計を除く）があるが、これらの会計のうち、一般行政部門である普通会計（一般会計、人吉球磨地域交通体系整備特別会計、公共用地先行取得事業特別会計）について財政状況は、次のようになっている。なお、普通会計決算収支における数値の取扱いについては、令和6年度地方財政状況調査によるものである。

（１）決算収支の状況

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
(1)歳入総額	25,784,973	26,564,584	△ 779,611	△ 2.9%
(2)歳出総額	24,676,336	25,195,340	△ 519,004	△ 2.1%
(3)歳入歳出差引	1,108,637	1,369,244	△ 260,607	△ 19.0%
(4)翌年度繰越財源	332,126	144,733	187,393	129.5%
(5)実質収支	776,511	1,224,511	△ 448,000	△ 36.6%
(6)単年度収支	△ 448,000	265,012	△ 713,012	△ 269.0%
(7)積立金	50,689	215,273	△ 164,584	△ 76.5%
(8)積立金取崩し額	40,259	0	40,259	皆増
(9)実質単年度収支	△ 437,570	480,285	△ 917,855	△ 191.1%

※普通会計の歳入歳出決算額は「地方財政状況調査表（決算統計）」による合計額（純計処理後の額）のため、「人吉市全会計決算の状況」に示した普通会計の合計額とは異なる。

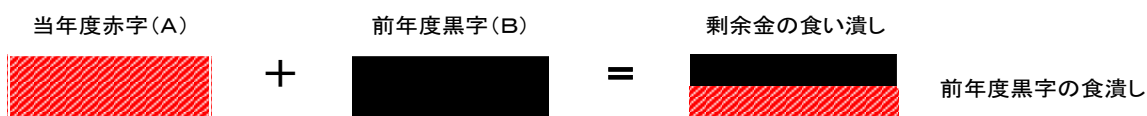
※普通会計上の翌年度繰越財源332,126千円は、一般会計決算の繰越財源330,598千円とは1,528千円異なり、この差は災害援護資金貸付金元利収入分である。

歳入総額 25,784,973 千円（前年度比 2.9%の減）、歳出総額 24,676,336 千円（前年度比 2.1%の減）となり、歳入歳出差引額（形式収支）は 1,108,637 千円となっている。これには、次年度へ繰り越すべき財源 332,126 千円が含まれており、これを控除した実質収支は 776,511 千円の黒字となり、さらに、この額から前年度実質収支 1,224,511 千円を差し引いた単年度収支は 448,000 千円の赤字（前年度 265,012 千円の黒字）となっている。

また、単年度収支に黒字要素の基金積立金 50,689 千円を加え、赤字要素の基金取崩額 40,259 千円を除した実質単年度収支は 437,570 千円の赤字（前年度 480,285 千円の黒字）となっている。

【参考】

単年度収支が赤字であるということ



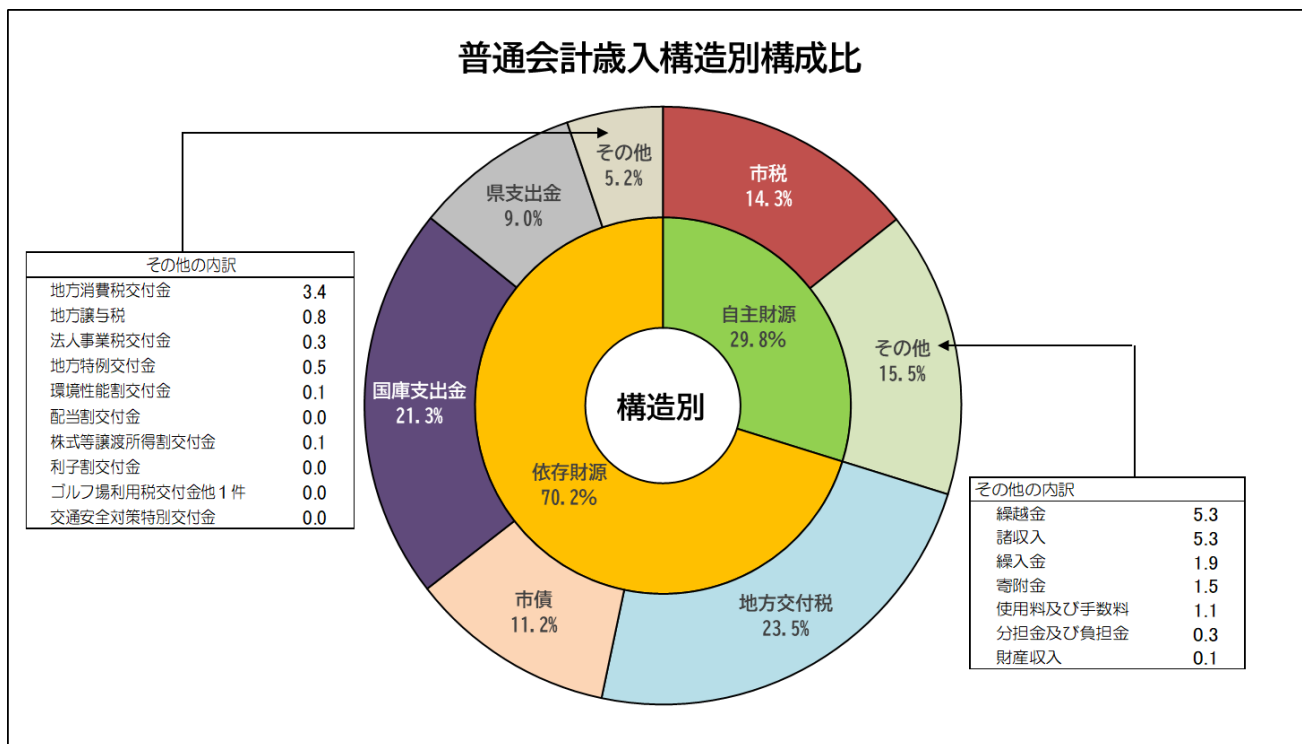
(2) 歳入の状況

① 自主財源と依存財源

自主財源（市税など）とは、自治体自らがその機能を行って、調達することができる財源をいう。この自主財源の多いか少ないかは財政基盤の安定性及び行政活動の自主性を測るバロメーターといえる。依存財源（地方交付税など）とは、国または県に依存し、かつ、その使途が国または県の定める具体的な基準ないし意思決定にかかっている財源をいう。

ちなみに本市の歳入構造は、下記のグラフのとおり、歳入の半分以上が地方交付税を主とする依存財源で占めているという極めて財政力の弱い構造であることがわかる。令和6年度の自主財源が29.8%、依存財源が70.2%で、自主財源の比率は前年度に対し3.4ポイント高くなっている。

【参考】令和6年度普通会計歳入構造別



(単位: 千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
自主財源	市税を除く	2,058,710	3,059,534	3,143,507	2,578,431	3,265,451	4,001,772
	市税	3,728,706	3,426,198	3,564,492	3,664,617	3,757,601	3,683,490
依存財源	地方交付税	4,748,781	6,656,615	6,409,810	6,140,418	6,097,923	6,055,556
	地方交付税を除く	8,165,874	16,950,506	19,326,863	10,534,079	13,443,609	12,044,155
歳入総額		18,702,071	30,092,853	32,444,672	22,917,545	26,564,584	25,784,973

(単位: %)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
自主財源	31.0	21.6	20.7	27.2	26.4	29.8
依存財源	69.0	78.4	79.3	72.8	73.6	70.2

②主要な歳入一般財源について

歳入一般財源とは、地方公共団体がどの経費にも充てることができる収入である。これは、使途目的のない財源で、これが多いか少ないかが、財政運営に大きな影響を与えることになる。主要な歳入一般財源の主なものに、市税、地方交付税、臨時財政対策債（地方財政収支の不足額を補うため、各地方自治体が特例として発行する地方債）などがある。

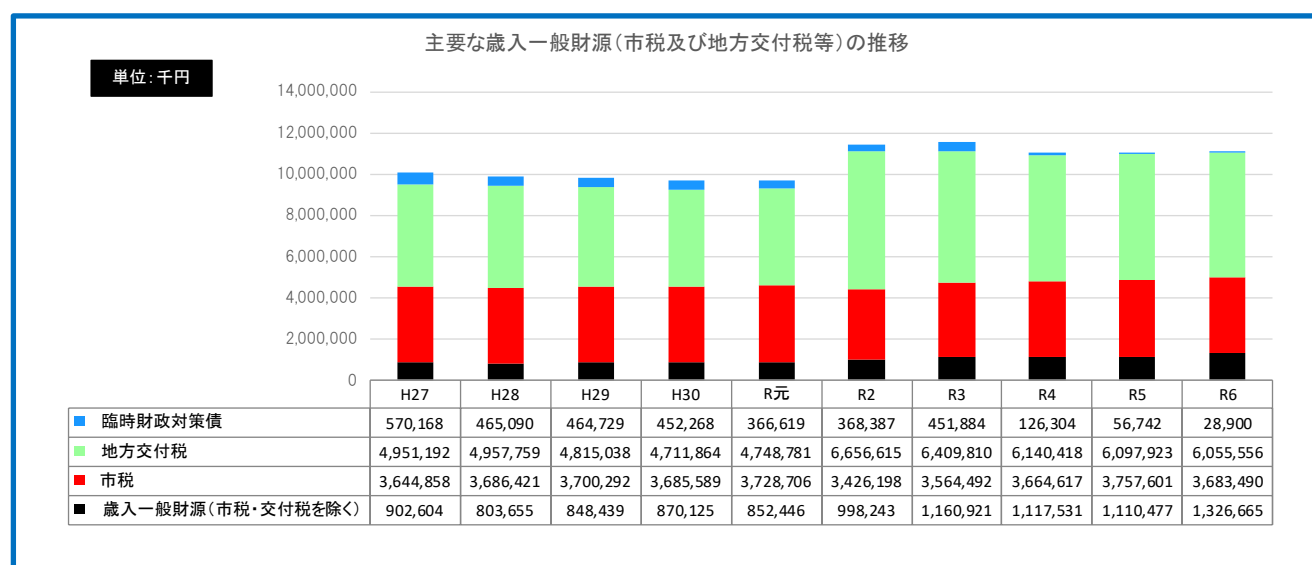
過去10年間を見てみると主要な歳入一般財源は約100億円前後で推移している。また、地方財政収支の不足分を補う臨時財政対策債（赤字地方債）の累積額は令和6年度末で約46億円あり、いまだ本市の財政は厳しい状況にある。

《歳入の状況》

（単位：千円）

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	3,683,490	14.3%	3,757,601	14.1%	△ 74,111	△ 2.0 %
うち市民税(個人分)	1,183,652	4.6%	1,291,826	4.9%	△ 108,174	△ 8.4 %
うち市民税(法人分)	251,927	1.0%	266,667	1.0%	△ 14,740	△ 5.5 %
うち固定資産税	1,634,033	6.3%	1,578,180	5.9%	55,853	3.5 %
地方譲与税 ②	196,306	0.8%	179,284	0.7%	17,022	9.5 %
地方特例交付金 ③	129,244	0.5%	15,087	0.1%	114,157	756.7 %
うち新型コロナウイルス感染症関連分	992	0.0%	1,112	0.0%	△ 120	△ 10.8 %
地方交付税 ④	6,055,556	23.5%	6,097,923	23.0%	△ 42,367	△ 0.7 %
うち普通交付税	4,818,081	18.7%	4,570,910	17.2%	247,171	5.4 %
うち特別交付税	1,237,475	4.8%	1,527,013	5.8%	△ 289,538	△ 19.0 %
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	1,001,115	3.9%	916,106	3.4%	85,009	9.3 %
(一般財源)①+②+③+④+⑤ A	11,065,711	43.0%	10,966,001	41.3%	99,710	0.9 %
【参考】A+臨時財政対策債	11,094,611	43.0%	11,022,743	41.5%	71,868	0.7 %
交通安全特別交付金	2,267	0.0%	2,410	0.0%	△ 143	△ 5.9 %
国庫支出金	5,498,726	21.3%	6,430,171	24.2%	△ 931,445	△ 14.5 %
県支出金	2,315,297	9.0%	2,354,009	8.9%	△ 38,712	△ 1.6 %
地方債	2,901,200	11.2%	3,546,542	13.3%	△ 645,342	△ 18.2 %
うち臨時財政対策債	28,900	0.1%	56,742	0.2%	△ 27,842	△ 49.1 %
その他	4,001,772	15.5%	3,265,451	12.3%	736,321	22.5 %
うち繰入金	487,734	1.9%	456,291	1.7%	31,443	6.9 %
歳入合計	25,784,973	100.0%	26,564,584	100.0%	△ 779,611	△ 2.9 %

【参考】主要な歳入一般財源の状況



(3) 歳出の状況

①経費の性質から見る歳出の状況（性質別経費）

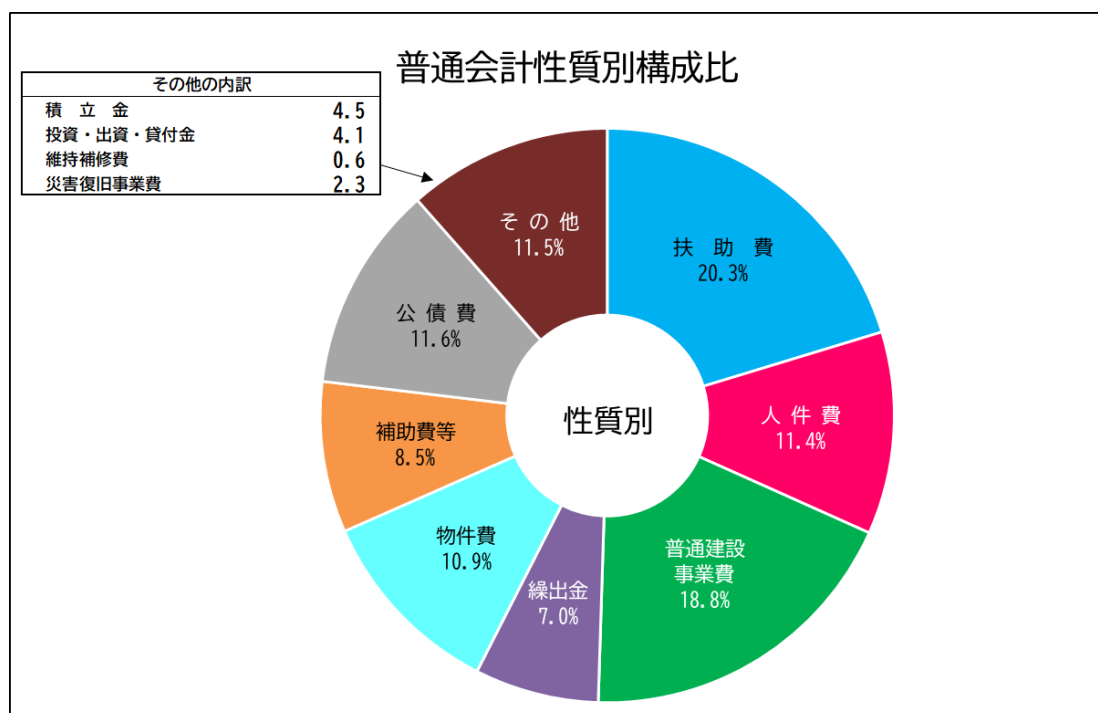
人件費、借入金の返済額、建設事業に要した経費など、その支出を性質別に見た歳出の状況をいう。性質別経費のうち、支出が義務付けられ任意に削減しにくい固定的な経費を「義務的経費」、道路や学校の建設事業経費、災害復旧に要した経費などのように、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が資産として将来に残るものに支出される経費のことを「投資的経費」という。

令和2年度及び3年度決算は、令和2年7月豪雨による災害復旧関連経費（物件費等）が増嵩したが、災害復旧事業が落ち着いたことから4年度決算以降は元年度決算並みの構成比に戻りつつある。ただし、公債費の伸びは顕著である。

【参考】令和6年度普通会計性質別決算

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	10,674,447	43.3%	10,070,339	40.0%	604,108	6.0 %
内 訳						
人件費	2,808,302	11.4%	2,594,214	10.3%	214,088	8.3 %
扶助費	5,009,294	20.3%	5,043,611	20.0%	△ 34,317	△ 0.7 %
公債費	2,856,851	11.6%	2,432,514	9.7%	424,337	17.4 %
投資的経費	5,201,477	21.1%	6,174,063	24.5%	△ 972,586	△ 15.8 %
内 訳						
普通建設事業費	4,645,213	18.8%	4,960,290	19.7%	△ 315,077	△ 6.4 %
補助事業費	3,581,070	14.5%	3,723,682	14.8%	△ 142,612	△ 3.8 %
災害復旧事業費	556,264	2.3%	1,213,773	4.8%	△ 657,509	△ 54.2 %
その他の経費	8,800,412	35.6%	8,950,938	35.5%	△ 150,526	△ 1.7 %
内 訳						
物件費	2,707,729	10.9%	2,753,964	10.9%	△ 46,235	△ 1.7 %
補助費等	2,102,063	8.5%	2,276,808	9.0%	△ 174,745	△ 7.7 %
うち一部事務組合	1,009,511	4.1%	928,350	3.7%	81,161	8.7 %
維持補修費	150,864	0.6%	119,059	0.5%	31,805	26.7 %
積立金	1,104,551	4.5%	927,694	3.7%	176,857	19.1 %
投資・出資・貸付金	1,005,544	4.1%	1,000,000	4.0%	5,544	0.6 %
繰出金	1,729,661	7.0%	1,873,413	7.4%	△ 143,752	△ 7.7 %
歳出合計	24,676,336	100.0%	25,195,340	100.0%	△ 519,004	△ 2.1 %



②義務的経費

義務的経費は、極めて硬直性の高い経費で、一般には人件費、扶助費、公債費であり、いずれも任意に節減できない経費である。したがって、義務的経費の占める割合が高ければ高いほど財政構造の硬直化を招くおそれがある。

本市の義務的経費の状況は第3表のとおりで、令和6年度の義務的経費の割合は43.3%で、前年度と比較し3.3ポイント増となった。その要因として、人件費のうち退職手当（定年退職等3名➡12名）及び人事院勧告に伴う期末勤勉手当の増、公債費のうちくま川鉄道災害復旧に係る県貸付金債の償還及び単独災害復旧事業債に係る元利償還金の増などが考えられる。

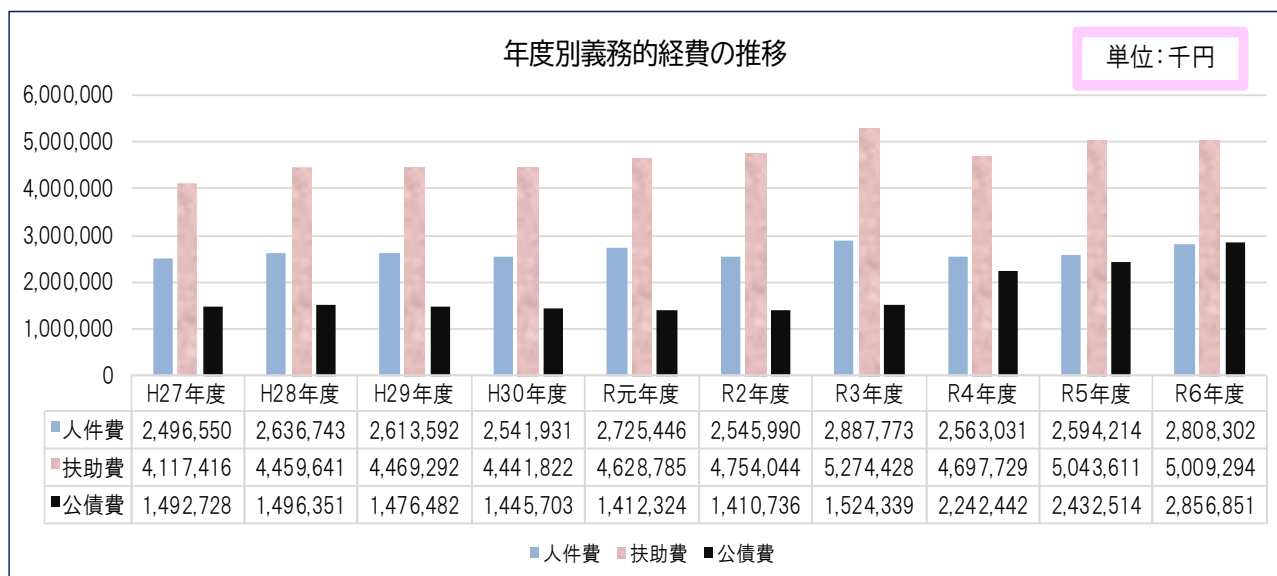
また、令和5年度類似団体指数と比較してみると、本市の令和5年度義務的経費の割合は40.0%、類似団体は45.7%となっており、類似団体に対して5.7ポイント低くなっている。

第3表 普通会計歳出性質別分類比較表

(単位:千円・%)

性 質 別		年 度			前年度との増減		構成比率			類似団体指数		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	金 額	増減率	R06	R05	R04	R05	R04	R03
義務的経費	1 人件費	2,808,302	2,594,214	2,563,031	214,088	8.3	11.4	10.3	11.7	14.2	14.2	14.0
	うち職員給	1,561,696	1,554,957	1,538,621	6,739	0.4	6.3	6.2	7.1	8.4	8.3	8.2
	2 扶助費	5,009,294	5,043,611	4,697,729	△ 34,317	△ 0.7	20.3	20.0	21.6	21.8	19.9	21.6
	3 公債費	2,856,851	2,432,514	2,242,442	424,337	17.4	11.6	9.7	10.3	9.7	9.3	9.1
	合 計	10,674,447	10,070,339	9,503,202	604,108	6.0	43.3	40.0	43.6	45.7	43.4	44.7

【参考】義務的経費の推移



③投資的経費

投資的経費は、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が財産として将来に残る経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費である。本市の投資的経費の状況は第4表のとおりで、令和6年度の投資的経費の割合は21.1%で、前年度に対し3.4ポイント低くなっている。減の要因は、災害公営住宅建設事業及び被災市街地復興推進事業の終了に伴う普通建設事業の減、西瀬コミュニティセンター移転建替え事業などの終了に伴う災害復旧事業費の減による。

また、令和5年度類似団体指数と比較してみると、本市の令和5年度投資的経費の割合は24.5%、類似団体は11.8%となっており、類似団体に対して12.7ポイント高くなっている。

第4表 普通会計歳出性質別分類比較表

(単位:千円・%)

性 質 別		年 度			前年度との増減		構成比率			類似団体指数		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	金 額	増減率	R06	R05	R04	R05	R04	R03
投資的経費	1 普通建設事業費	4,645,213	4,960,290	2,001,255	△ 315,077	△ 6.4	18.8	19.7	9.2	11.2	11.8	11.2
	2 災害復旧事業費	556,264	1,213,773	2,227,917	△ 657,509	△ 54.2	2.3	4.8	10.2	0.6	0.9	1.2
	3 失業対策事業費	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	5,201,477	6,174,063	4,229,172	△ 972,586	△ 15.8	21.1	24.5	19.4	11.8	12.7	12.4

④その他の経費

その他の経費は、義務的経費及び投資的経費を除いた経費で、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金貸付金、繰出金である。

本市のその他の経費の状況は第5表のとおりで、令和6年度のその他の経費の割合は35.6%で、前年度に対し0.1ポイント高くなっている。また、令和5年度類似団体指数と比較してみると、本市の令和5年度のその他の経費の割合は35.5%、類似団体は42.5%となっており、類似団体に対して7.0ポイント低くなっている。

第5表 普通会計歳出性質別分類比較表

(単位:千円・%)

性 質 別		年 度			前年度との増減		構成比率			類似団体指数		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	金 額	増減率	R06	R05	R04	R05	R04	R03
その他の経費	1 物件費	2,707,729	2,753,964	2,301,855	△ 46,235	△ 1.7	10.9	10.9	10.6	13.4	14.0	13.3
	2 維持補修費	150,864	119,059	96,925	31,805	26.7	0.6	0.5	0.4	1.2	1.2	1.2
	3 補助費等	2,102,063	2,276,808	2,454,970	△ 174,745	△ 7.7	8.5	9.0	11.3	14.0	14.3	13.6
	4 積立金	1,104,551	927,694	737,471	176,857	19.1	4.5	3.7	3.4	4.5	5.1	5.7
	5 投資及び出資金貸付金	1,005,544	1,000,000	651,000	5,544	0.6	4.1	4.0	3.0	1.6	1.5	1.4
	6 繰出金	1,729,661	1,873,413	1,805,621	△ 143,752	△ 7.7	7.0	7.4	8.3	7.8	7.8	7.7
	7 前年度繰上充用金	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		8,800,412	8,950,938	8,047,842	△ 150,526	△ 1.7	35.6	35.5	37.0	42.5	43.9	42.9

(4) 財政構造の状況

① 財政力指数

財政力指数は $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3か年の平均値により算出する。

交付税の算定基礎となっている基準財政需要額は、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政活動を行っていくために、最小限必要な財政需要を示しており、基準財政収入額は、通常標準的に徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額の75%（市町村）である。したがって財政力指数が高いほど財政力が強いとみることができる。

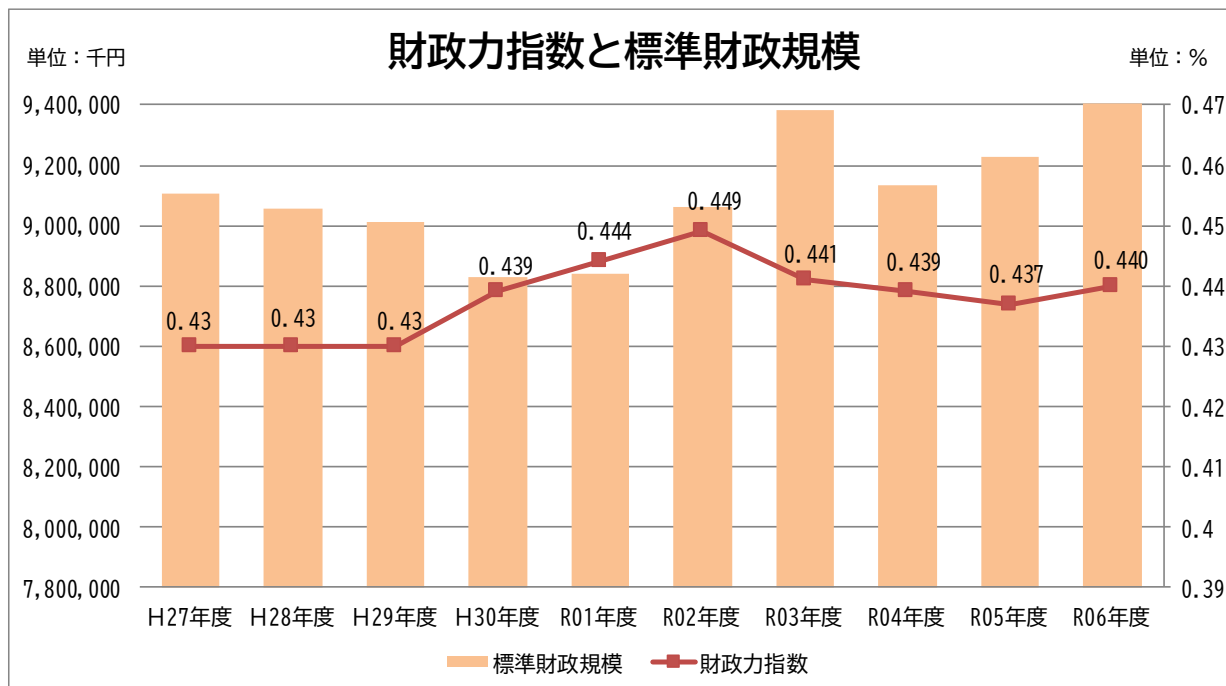
本市の財政力指数の推移は第6表のとおりで、令和6年度は0.440で前年度と比較すると0.003ポイント高くなっている。また、類似団体との比較を令和5年度でみると、本市は0.437、類似団体は0.43となっており、類似団体に対し0.007ポイント高くなっている。

第6表 財政力指数の推移

(単位: %)

	R06	R05	R04
人吉市	0.440	0.437	0.439
類似団体		0.43	0.44

【参考】財政力指数と標準財政規模の推移



	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
標準財政規模	9,105,703	9,056,381	9,009,682	8,827,225	8,841,662
財政力指数	0.43	0.43	0.43	0.439	0.444
	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	9,063,570	9,383,209	9,133,551	9,228,470	9,543,199
	0.449	0.441	0.439	0.437	0.440

②実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標であり、地方債発行の際に総務大臣や都道府県知事の許可が必要となるかどうかを判断する指標の一つで、公営企業の元利償還金への一般会計からの繰り出しを算入するなど、従来用いられてきた「起債制限比率」に一定の見直しを行ったものである。

平成18年度より、総務大臣等の許可が必要な「許可制度」から、「協議制度」に移行したことに伴い導入されたもので、この比率が18%以上の地方公共団体は、起債に関し引き続き総務大臣等の許可が必要となる。また、25%以上になると、一部の地方債が発行できなくなる。

本市の実質公債費比率の推移は第7表のとおりで、令和6年度は7.8%で前年度に対し0.1ポイント高くなっている。また、類似団体との比較を令和5年度でみると、本市は7.7%、類似団体は8.2%となっており、類似団体に対して0.5ポイント低くなっている。

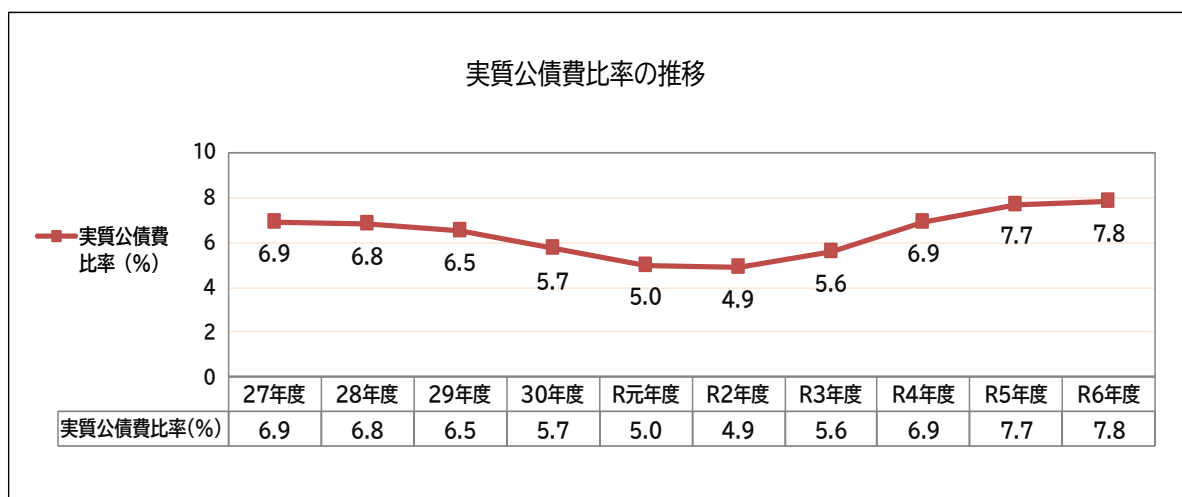
第7表 実質公債費比率の推移

(単位: %)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
人吉市	7.8	7.7	6.9
類似団体		8.2	8.0

※各年度の数値は、単年度実質公債費比率の3か年平均である。

【参考資料】実質公債費比率の推移



③ 経常収支比率

※ 経常収支比率の算定方法

《経常収支比率》 算定方法は、まず歳出経費を経常的経費と臨時的経費に分ける。そのうえで以下の算定式により算出する。

経常収支比率＝（①経常経費充当一般財源等）÷（②経常一般財源）× 100%

① 経常経費充当一般財源等・・・支出のうち人件費、扶助費、公債費等の経常経費をいう

② 経常一般財源・・・地方税、地方交付税、地方譲与税等の収入をいう

地方公共団体が、社会経済や行政需要の変化に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されていなければならないが、この財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして経常収支比率が用いられている。

経常収支比率は、歳出総額の中の経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合である。地方税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように経常的に支出される経費に、どの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を判断しようとするものである。これらの指標としての経常収支比率は、一般的に概ね 70%～80%の間に分布するのが望ましいとされている。

本市の経常収支比率の推移は第 8 表のとおりで、令和 6 年度は 98.1%、前年度に対し 3.8 ポイント増加（悪化）している。また、類似団体との比較を令和 5 年度でみると、本市は 94.3%、類似団体は 94.0%となっており、類似団体に対して 0.3 ポイント高くなっている。

第8表 経常収支比率の推移

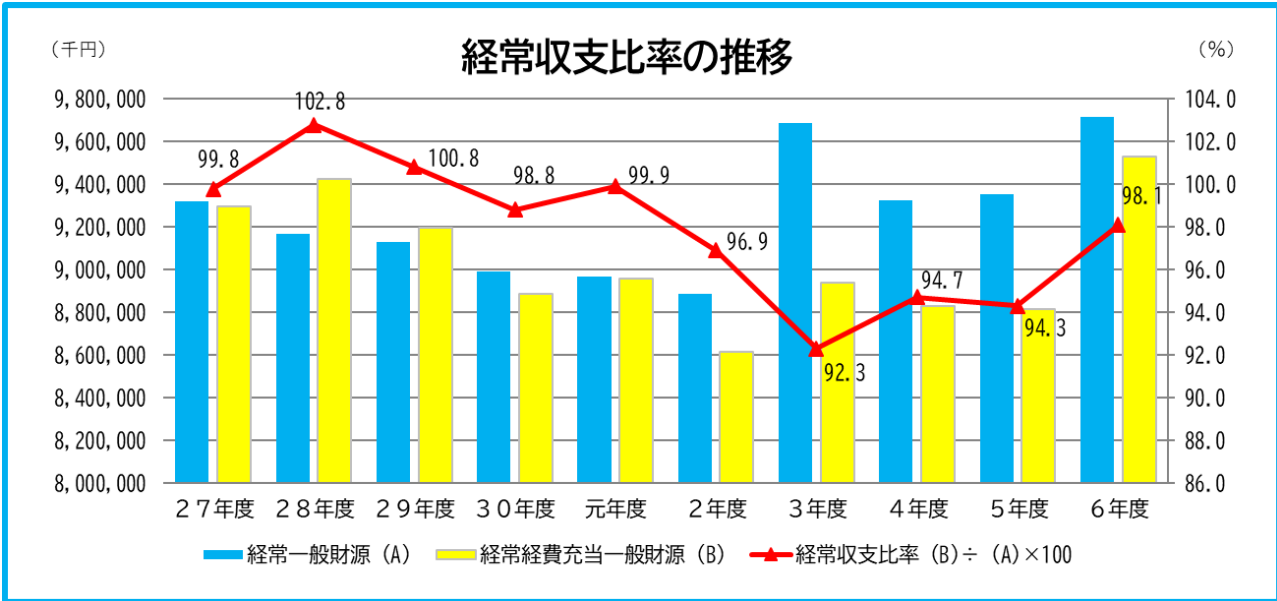
（単位：％）

区分	人吉市			類似団体指数	
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
人件費	24.7	23.3	23.9	24.2	24.2
扶助費	13.9	13.5	12.6	10.6	9.9
公債費	17.6	17.5	18.3	17.4	17.3
物件費	12.7	12.8	11.2	13.8	13.5
維持補修費	1.2	1.0	0.7	1.5	1.5
補助費等	14.3	11.5	13.4	14.8	14.2
（うち一部事務組合）	10.3	7.7	9.7	6.6	6.4
積立金	0.0	0.0	0.0	—	—
投資・出資・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.3	0.4
繰出金	13.7	14.7	14.6	11.4	11.4
合 計	98.1	94.3	94.7	94.0	92.4

※経常収支比率が令和5年度と比較し3.8ポイント悪化した理由

経常収支比率悪化の要因としては、分母となる経常一般財源のうち、普通交付税及び地方消費税交付金などが増となったものの、分子となる経常経費充当一般財源等については、人件費のうち退職手当の増（定年退職者等が前年度と比較し9名増）、一部事務組合負担金の増（人吉球磨広域行政組合負担金に係る臨時・経常の振替え）などが経常収支比率増（悪化）の要因と考えられる。

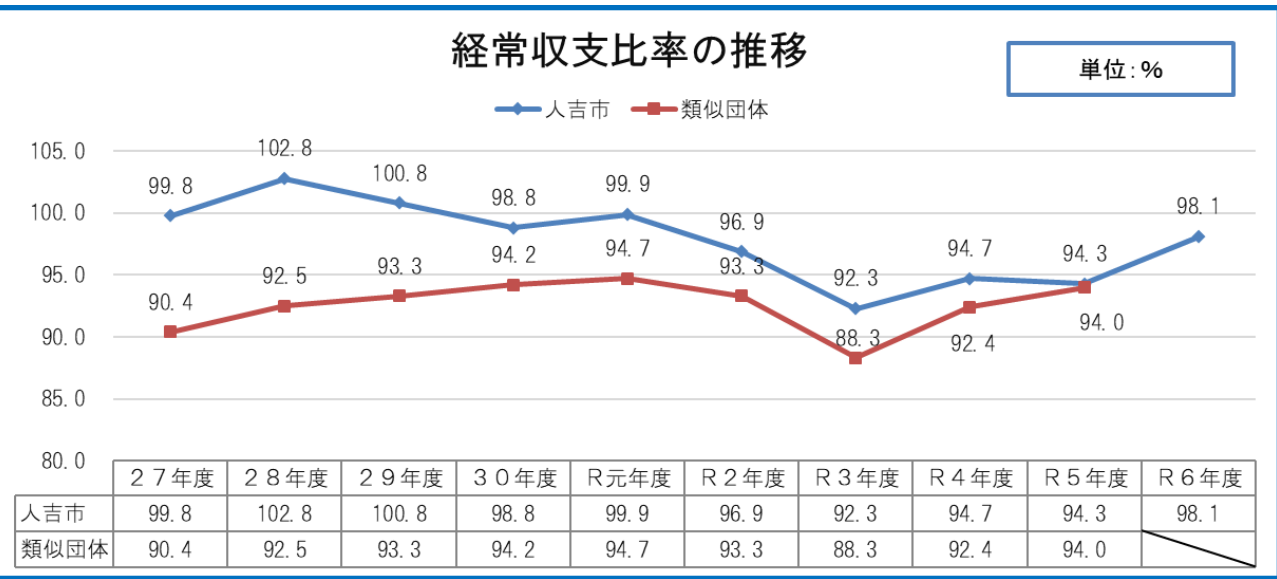
【参考】経常収支比率の推移



	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
経常一般財源(A)	9,317,558	9,169,525	9,128,117	8,988,724	8,969,065
経常経費充当一般財源(B)	9,297,201	9,424,044	9,197,923	8,884,103	8,955,899
経常収支比率(B)÷(A)×100	99.8	102.8	100.8	98.8	99.9

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
経常一般財源(A)	8,886,347	9,686,260	9,324,145	9,351,735	9,714,936
経常経費充当一般財源(B)	8,614,568	8,939,718	8,828,995	8,816,714	9,530,006
経常収支比率(B)÷(A)×100	96.9	92.3	94.7	94.3	98.1

【参考】類似団体との比較

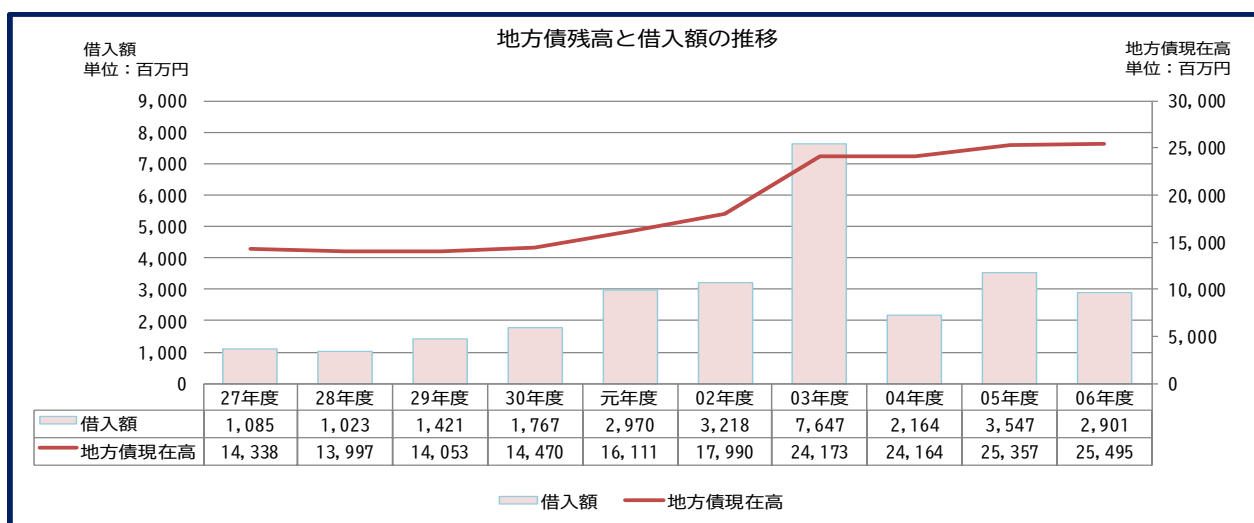


④ 地方債（借入金）の残高

約 2 5 5 億円（令和 6 年度末）

地方債現在高は、平成 2 4 年度以降は概ね 1 4 0 億円程度で推移していたが、平成 3 0 年度からは新庁舎建設事業、令和 2 年度・3 年度は令和 2 年 7 月豪雨災害による災害廃棄物処理事業債（災害対策債）、市税減免措置に伴う歳入欠かん債の発行などにより借入額が大幅増となったことから現在高も大きく伸びた。令和 4 年度は、市庁舎建設事業が終了したことなどに伴い借入額は前年度と比較し大幅に減額、令和 5 年度は、公営住宅建設事業債（災害公営住宅）、くま川鉄道災害復旧資金貸付事業債の増などに伴い一転増額となった。令和 6 年度は西間別館施設改修事業債、公営住宅建設事業債（災害公営住宅）の事業終了に伴い減額となった。

【参考】地方債残高と借入額の推移



⑤ 積立金（財政調整基金・減債基金）現在高の状況

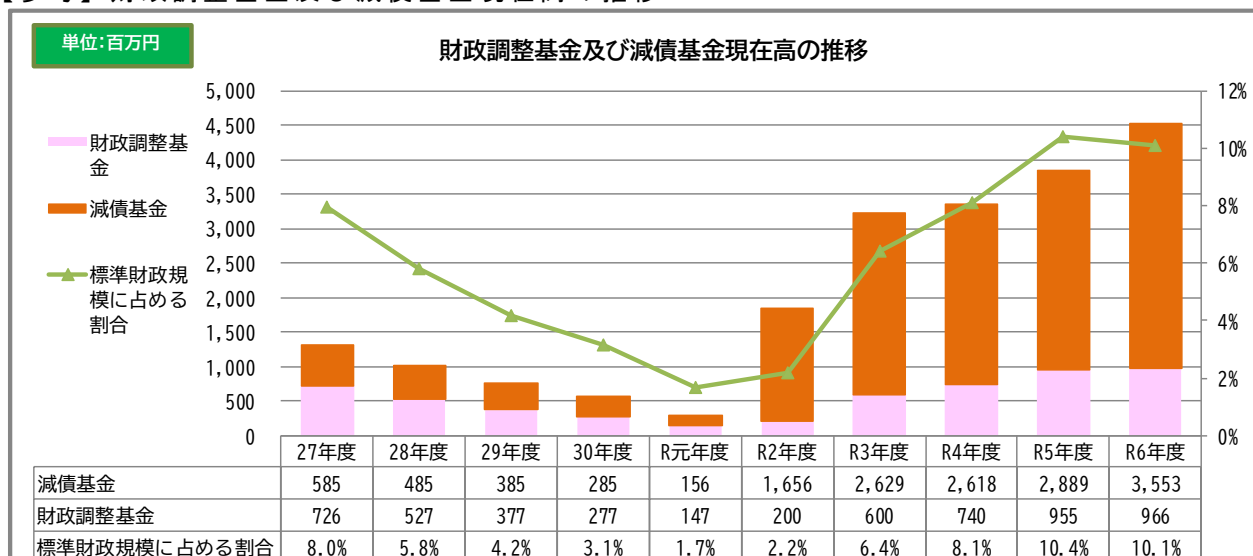
約 4 5 億 1, 9 0 0 万円

市が持つ基金には、まちづくりに使う基金、庁舎建設のための基金など、その使用目的ごとに複数の基金があるが、その中でも、財源不足などの際に充てることのできる「財政調整基金」と「減債基金」という 2 つの基金残高を掲載している。

本市の財政調整基金と減債基金の現在高は、下表のグラフのとおりである。

財政調整基金は標準財政規模の一定割合（20%以下）が保有分の目安とされている。

【参考】財政調整基金及び減債基金現在高の推移



3 一般会計

(1) 決算概要

(単位：円)

会 計 別	決 算 額		歳入・歳出 差引	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
	歳入額	歳出額				
一般会計	25,784,789,159	24,676,227,166	1,108,561,993	330,598,000	777,963,993	△ 447,764,952

令和6年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 25,784,789,159 円に対し、歳出 24,676,227,166 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）1,108,561,993 円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 330,598,000 円を差し引いた実質収支は 777,963,993 円となっている。又、単年度収支は△447,764,952 円となっている。

(2) 歳入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R06	27,411,347,760	26,770,210,360	25,784,789,159	23,367,796	962,134,078	94.1%	96.3%
R05	28,517,264,748	27,690,135,685	26,546,188,931	33,669,975	1,110,327,880	93.1%	95.9%
増減	△ 1,105,916,988	△ 919,925,325	△ 761,399,772	△ 10,302,179	△ 148,193,802		

- ➡収入済額中に未還付額 80,673 円を含んでいる。
- ➡収入済額のうちには前年度からの繰越明許費及び事故繰越分 2,027,481,409 円が含まれている。
- ➡収入未済額の内訳は、市税が 174,095,421 円、その他（繰越明許費に係る特定財源分など）が 788,038,657 円となっている。
- ➡歳入の内訳は、審査資料第1表及び第2表のとおりである。

1 款 市税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R06	3,647,871,000	3,872,638,235	3,683,489,538	15,117,468	174,095,421	101.0%	95.1%
R05	3,697,311,000	3,956,910,354	3,757,600,707	18,949,877	180,408,077	101.6%	95.0%
増減	△ 49,440,000	△ 84,272,119	△ 74,111,169	△ 3,832,409	△ 6,312,656		

- ➡収入済額中に未還付額 64,192 円を含んでいる。
- ➡収入済額は、前年度に対し 74,111,169 円（2.0%）減少している。固定資産税（償却資産）の増はあったものの、定額減税が実施されたことに伴い、個人所得割の大幅減が影響したものと考えられる。なお、定額減税に伴う減収分は定額減税減収補填特例交付金で補てんされている。
- ➡不納欠損額は、前年度に対し、3,832,409 円（20.2%）減少している。
- ➡収入未済額は、前年度に対し、6,312,656 円（3.5%）減少している。
- ➡税目別収入状況は次頁のとおりである。

※詳細は審査資料 P 69 のとおり

【参考】不納欠損内訳

- ① 令和6年度不納欠損の件数は548件（うち地方税法第18条第1項に基づく時効は353件、そのうち執行停止中の時効が41件など）である。

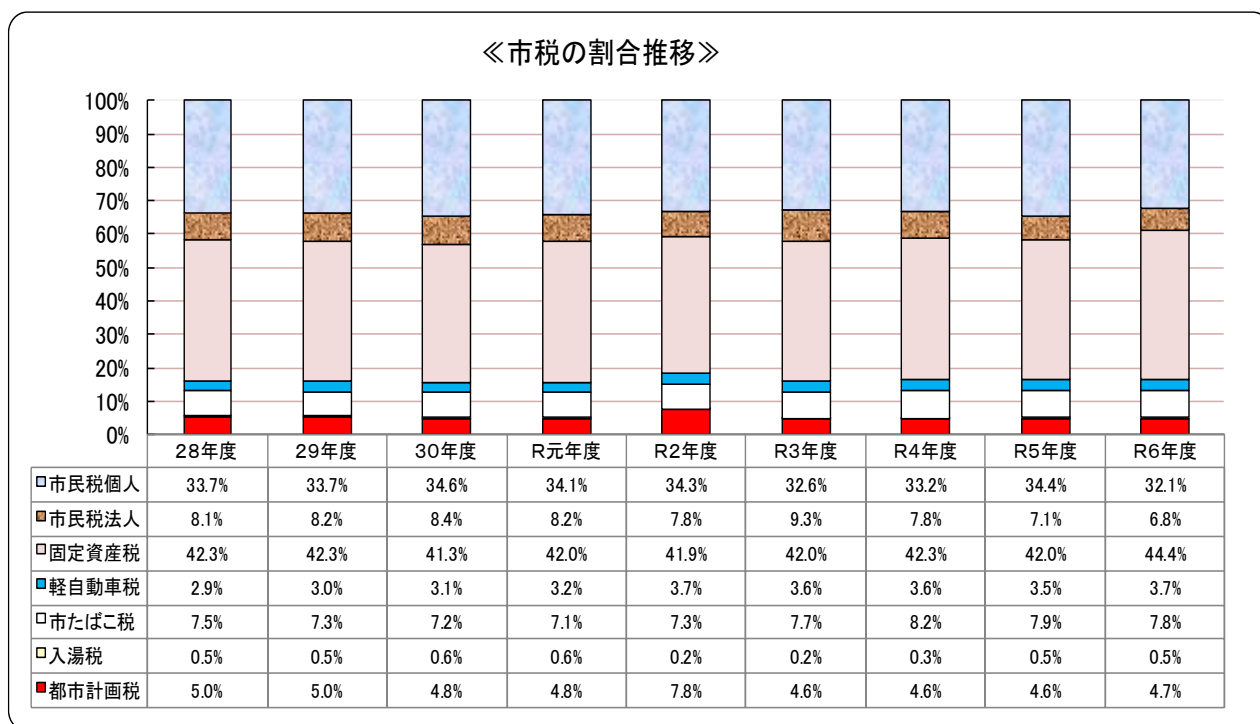
※令和5年度の件数は524件

- ② 公法上の債権としての時効は5年（地方自治法236条に基づく）である。
③ 詳細は審査資料のP61の歳入一覧表を参照のこと。

【参考】税目別収入状況

税目		令和6年度		令和5年度	増減
		収入済額	増減率	収入済額	
現年課税分	市民税	1,424,800,767	△ 7.9	1,547,031,328	△ 122,230,561
	固定資産税	1,622,009,484	4.2	1,556,641,811	65,367,673
	軽自動車税	134,504,200	3.6	129,818,084	4,686,116
	市たばこ税	286,418,527	△ 4.2	298,889,019	△ 12,470,492
	入湯税	17,273,920	0.1	17,255,330	18,590
	都市計画税	172,849,217	1.1	170,936,480	1,912,737
滞納繰越分		25,633,423	△ 30.8	37,028,655	△ 11,395,232
合 計		3,683,489,538	△ 2.0	3,757,600,707	△ 74,111,169

【参考】市税の割合推移



【参考】徴収率の推移

(単位: %)

区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
現年度	98.8	97.9	99.0	99.0	98.9	99.1
滞納繰越分	12.6	14.0	20.8	15.7	18.9	14.2
合計	91.8	91.4	92.8	94.3	95.0	95.1

2 款 地方譲与税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R06	196,307,000	196,306,000	196,306,000	100.0%	100.0%
R05	179,285,000	179,284,000	179,284,000	100.0%	100.0%
増減	17,022,000	17,022,000	17,022,000		

➡収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 30,545,000 円、自動車重量譲与税 93,480,000 円、森林環境譲与税 72,281,000 円である。本譲与税は、地方揮発油譲与税法第 1 条、自動車重量譲与税法第 1 条、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第 27 条の規定により、国から譲与されたものである。収入済額は、前年度に対し 17,022,000 円 (9.5%) 増加している。

3 款 利子割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R06	1,126,000	1,126,000	1,126,000	100.0%	100.0%
R05	705,000	705,000	705,000	100.0%	100.0%
増減	421,000	421,000	421,000		

➡本交付金は、地方税法第 71 条の 26 第 1 項の規定により、県から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し 421,000 円 (59.7%) 増加している。

4 款 配当割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R06	13,453,000	13,453,000	13,453,000	100.0%	100.0%
R05	10,624,000	10,624,000	10,624,000	100.0%	100.0%
増減	2,829,000	2,829,000	2,829,000		

➡本交付金は、地方税法第 71 条の 47 第 1 項の規定により、県から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し 2,829,000 円 (26.6%) 増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R06	22,757,000	22,757,000	22,757,000	100.0%	100.0%
R05	10,848,000	10,848,000	10,848,000	100.0%	100.0%
増減	11,909,000	11,909,000	11,909,000		

➡本交付金は、地方税法第 71 条の 67 第 1 項の規定により、県から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し 11,909,000 円 (109.8%) 増加している。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R06	80,640,000	80,640,000	80,640,000	100.0%	100.0%
R05	70,517,000	70,517,000	70,517,000	100.0%	100.0%
増減	10,123,000	10,123,000	10,123,000		

- ➡本交付金は、法人事業税の一部を財源として、市町村の従業員数に応じ、地方税法第72条の76第1項の規定により、県から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し10,123,000円(14.4%)増加している。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R06	867,760,000	867,760,000	867,760,000	100.0%	100.0%
R05	808,225,000	808,225,000	808,225,000	100.0%	100.0%
増減	59,535,000	59,535,000	59,535,000		

- ➡本交付金は、地方税法第72条の115第1項の規定により、県から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し59,535,000円(7.4%)増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R06	928,000	928,346	928,346	100.0%	100.0%
R05	889,000	889,758	889,758	100.1%	100.0%
増減	39,000	38,588	38,588		

- ➡本交付金は、地方税法第103条第1項の規定により、県から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し38,588円(4.3%)増加している。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R06	14,451,000	14,451,000	14,451,000	100.0%	100.0%
R05	14,296,000	14,296,810	14,296,810	100.0%	100.0%
増減	155,000	154,190	154,190		

- ➡本交付金は、地方税法第177条の6第1項の規定により、県から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し154,190円(1.1%)増加している。

10 款 地方特例交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R06	129,244,000	129,244,000	129,244,000	100.0%	100.0%
R05	15,087,000	15,087,000	15,087,000	100.0%	100.0%
増減	114,157,000	114,157,000	114,157,000		

➡本交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第2条第1項の規定により、国から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し114,157,000円(756.7%)増加している。この中には、定額減税減収補填特例交付金114,258,000円及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金992,000円などを含んでいる。

11 款 地方交付税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R06	6,055,556,000	6,055,556,000	6,055,556,000	100.0%	100.0%
R05	6,097,923,000	6,097,923,000	6,097,923,000	100.0%	100.0%
増減	△ 42,367,000	△ 42,367,000	△ 42,367,000		

➡本交付税は、地方交付税法第3条第1項の規定により、国から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し42,367,000円(0.7%)減少している。

【参考】地方交付税目別収入状況

税目	令和6年度		令和5年度	増減
	収入済額	増減率	収入済額	
普通交付税	4,818,081,000	5.4	4,570,910,000	247,171,000
特別交付税	1,237,475,000	△ 19.0	1,527,013,000	△ 289,538,000
合 計	6,055,556,000	△ 0.7	6,097,923,000	△ 42,367,000

普通交付税の算定の基礎となる基準財政収入額は、定額減税の影響による市町村民税(所得割)の減はあるものの、固定資産税、定額減税補填のための地方特例交付金の増などにより全体的に増となった。一方、基準財政需要額は、子ども子育て費の新設による包括算定経費の増、給与改定費及び公債費の増などにより全体的に増となった。結果基準財政需要額の増が基準財政収入額の増を上回り、交付税総額は増となった。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R06	2,267,000	2,267,000	2,267,000	100.0%	100.0%
R05	2,410,000	2,410,000	2,410,000	100.0%	100.0%
増減	△ 143,000	△ 143,000	△ 143,000		

➡本交付金は、道路交通法附則第16条第1項の規定により、国から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し143,000円(5.9%)減少している。

1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R06	80,301,000	75,307,490	71,178,441	293,100	3,835,949	88.6%	94.5%
R05	78,094,000	84,337,649	79,507,664	0	4,829,985	101.8%	94.3%
増減	2,207,000	△ 9,030,159	△ 8,329,223	293,100	△ 994,036		

- ➡収入済額は、前年度に対し 8,329,223 円 (10.5%) 減少している。負担金のうち、特定教育・保育施設等利用者負担金が 5,066,750 円の減、分担金のうち農地災害復旧事業分担金 (過年度分) 2,081,320 円の増、同分担金 (繰越明許費分) 4,806,899 円の減である。
- ➡不納欠損額は 293,100 円 (8 件) である。
- ➡収入未済額の内訳は、民生費負担金で老人福祉施設入所者負担金 (滞納分) 144,900 円 (4 件)、児童福祉施設保護者負担金 (滞納分) と特定教育・保育施設等利用者負担金 (滞納分) 2,143,941 円 (36 件)、特定教育・保育施設等利用者負担金 203,000 円 (3 件)、子育て短期支援施設保護者負担金など (滞納分を含む) 111,650 円 (6 件)、国営川辺川総合土地改良事業分担金 (過年度分) 415,981 円 (3 件)、農地災害復旧事業分担金 (過年度分) 816,477 円 (16 件) となっている。

【参考】不納欠損内訳

- ① 令和 6 年度の不納欠損は 8 件 (地方自治法 2 3 6 条第 1 項) である。
※令和 5 年度の不納欠損はなかった
- ② 公法上の債権としての時効は 5 年 (地方自治法 2 3 6 条に基づく) である。

1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R06	285,830,000	350,863,703	285,477,531	4,683,394	60,719,259	99.9%	81.4%
R05	271,234,000	335,393,405	273,755,522	1,732,843	59,907,834	100.9%	81.6%
増減	14,596,000	15,470,298	11,722,009	2,950,551	811,425		

- ➡収入済額中に未還付額 16,481 円を含んでいる。
- ➡不納欠損額は 4,683,394 円 (8 件) である。
- ➡収入済額は、前年度に対し 11,722,009 円 (4.3%) 増加している。増加した主なものは総務使用料のうち人吉鉄道ミュージアム使用料 2,648,220 円、土木使用料のうち住宅使用料 19,135,085 円などである。
- ➡収入未済額は、土木使用料で市営住宅家賃 60,716,259 円、行政財産使用料 (電柱 2 本) 3,000 円となっている。市営住宅家賃の内訳は、過年度分 52,212,671 円 (127 件)、現年度分 8,503,588 円 (72 件) となっている。

15 款 国庫支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R06	6,143,412,000	6,136,794,710	5,498,725,712	0	638,068,998	89.5%	89.6%
R05	7,076,623,000	7,118,850,652	6,430,171,279	0	688,679,373	90.9%	90.3%
増減	△ 933,211,000	△ 982,055,942	△ 931,445,567	0	△ 50,610,375		

➡収入済額は、前年度に対し 931,445,567 円（14.5%）と大幅に減少している。増減の主なものは以下のとおりである。

➡収入未済額の主な内訳は土木費国庫補助金が道路橋梁費補助金 64,435,000 円、都市計画費補助金 235,565,000 円、教育費国庫補助金が社会教育費補助金 119,415,000 円などである。これらは主に繰越明許費（翌年度繰越分）の財源などである。

項・目別増減内訳

(単位：円・%)

費目別	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
国庫負担金	1,807,124,109	1,706,956,665	100,167,444	5.9
民生費国庫負担金	1,559,152,307	1,467,740,530	91,411,777	6.2
衛生費国庫負担金	44,447,000	47,644,135	△ 3,197,135	△ 6.7
災害復旧費国庫負担金	203,524,802	191,572,000	11,952,802	6.2
国庫補助金	3,660,432,665	4,691,907,665	△ 1,031,475,000	△ 22.0
総務費国庫補助金	719,691,002	899,868,411	△ 180,177,409	△ 20.0
民生費国庫補助金	1,166,936,503	983,687,254	183,249,249	18.6
衛生費国庫補助金	7,184,000	63,933,000	△ 56,749,000	△ 88.8
土木費国庫補助金	1,587,255,000	2,425,088,000	△ 837,833,000	△ 34.5
教育費国庫補助金	29,331,160	36,601,000	△ 7,269,840	△ 19.9
災害復旧費国庫補助金	70,035,000	268,175,000	△ 198,140,000	△ 73.9
商工費国庫補助金	80,000,000	—	80,000,000	皆増
農林水産業費国庫補助金	—	14,419,000	△ 14,419,000	皆減
消防費国庫補助金	—	136,000	△ 136,000	皆減
委託金	31,168,938	31,306,949	△ 138,011	△ 0.4
合計	5,498,725,712	6,430,171,279	△ 931,445,567	△ 14.5

特に増減が大きいもの

(単位：円)

項目別	令和6年度	令和5年度	増減額
衛生費国庫負担金			
新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	0	47,644,135	△ 47,644,135
総務費国庫補助金			
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	352,116,026	△ 352,116,026
デジタル基盤改革支援補助金	63,874,000	11,679,000	52,195,000
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越明許分）	110,362,674	0	110,362,674
民生費国庫補助金			
就学前教育・保育施設整備交付金	171,904,000	12,593,000	159,311,000
子どもための教育・保育給付交付金	854,563,503	804,859,754	49,703,749
土木費国庫補助金			
災害公営住宅整備事業費補助金	749,454,000	1,848,543,000	△ 1,099,089,000
社会資本整備総合交付金（繰越明許費分含む）（住宅）	253,225,000	48,123,000	205,102,000
災害復旧費国庫補助金			
過年災文教施設災害復旧費補助金（繰越明許費分）	31,556,000	161,287,000	△ 129,731,000
商工費国庫補助金			
インバウンド消費拡大・質向上推進事業補助金	80,000,000	0	80,000,000

16 款 県支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R06	2,497,810,000	2,377,880,497	2,315,297,497	0	62,583,000	92.7%	97.4%
R05	2,875,732,737	2,510,289,614	2,354,009,051	0	156,280,563	81.9%	93.8%
増減	△ 377,922,737	△ 132,409,117	△ 38,711,554	0	△ 93,697,563		

➡収入済額は、前年度に対し 38,711,554 円（1.6%）減少している。増減の主なものは以下のとおりである。

➡収入未済額の主な内訳は、団体営農業農村整備事業補助金 2,280,000 円、間伐等森林整備促進対策事業補助金 4,134,000 円、史跡人吉城保存整備事業補助金 11,941,000 円、被災市街地復興推進事業委託金 40,123,000 円などである。これらは主に繰越明許費等（翌年度繰越分）の財源などである。

項・目別増減内訳

(単位：円・%)

費目別	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
県負担金	991,662,494	985,295,311	6,367,183	0.6
民生費県負担金	991,662,494	985,295,311	6,367,183	0.6
県補助金	1,156,831,582	1,163,539,177	△ 6,707,595	△ 0.6
総務費県補助金	3,872,000	43,804,619	△ 39,932,619	△ 91.2
民生費県補助金	157,333,359	194,222,896	△ 36,889,537	△ 19.0
衛生費県補助金	7,452,382	10,497,277	△ 3,044,895	△ 29.0
農林水産業費県補助金	745,461,278	94,031,104	651,430,174	692.8
商工費県補助金	27,206,000	222,427,000	△ 195,221,000	△ 87.8
土木費県補助金	12,596,000	62,581,000	△ 49,985,000	△ 79.9
消防費県補助金	28,884,000	11,071,000	17,813,000	160.9
教育費県補助金	24,286,000	13,027,000	11,259,000	86.4
災害復旧費県補助金	149,740,563	511,877,281	△ 362,136,718	△ 70.7
委託金	166,803,421	205,174,563	△ 38,371,142	△ 18.7
合計	2,315,297,497	2,354,009,051	△ 38,711,554	△ 1.6

特に増減が大きいもの

(単位：円)

項目別	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
総務費県補助金			
平成 28 年熊本地震復興基金交付金	0	40,258,619	△ 40,258,619
民生費県補助金			
球磨川流域復興基金交付金	12,465,000	36,150,000	△ 23,685,000
農林水産業費県補助金			
林業・木材産業生産性強化対策事業補助金（繰越明許分）	671,738,000	0	671,738,000
商工費県補助金			
物価高騰対応生活者支援交付金	0	212,201,000	△ 212,201,000
土木費県補助金			
球磨川流域復興基金交付金	12,596,000	53,363,000	△ 40,767,000
災害復旧費県補助金			
過年災農地・農業用施設等災害復旧事業費補助金（事故繰越分）	0	498,351,281	△ 498,351,281
農地等災害復旧事業費補助金（過年度分）	136,267,588	0	136,267,588

17 款 財産収入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R06	31,046,000	20,428,757	20,151,409	0	277,348	64.9%	98.6%
R05	15,298,000	18,170,401	17,753,053	0	417,348	116.0%	97.7%
増減	15,748,000	2,258,356	2,398,356	0	△ 140,000		

➡収入済額は、前年度に対し 2,398,356 円 (13.5%) 増加している。増の主なものは、基金運用利息のうち減債基金運用利息 3,391,726 円の増などである。

➡収入未済額は、財産運用収入の土地建物貸付収入 (滞納分) 277,348 円である。

18 款 寄附金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R06	503,261,000	388,889,399	388,889,399	77.3%	100.0%
R05	503,132,000	430,749,457	430,749,457	85.6%	100.0%
増減	129,000	△ 41,860,058	△ 41,860,058		

➡収入済額は、前年度に対し 41,860,058 円 (9.7%) 減少している。減の主なものは商工費寄附金のうち古都人吉応援団寄附金 43,989,158 円などである。

古都人吉応援団寄附金の状況

これまでの寄附総額	H20からR06まで	195,564件 (うちR6年度15,256件)	3,815,400千円
-----------	------------	--------------------------	-------------

(単位：円)

令和6年度実績		384,243,301
内訳	県補助金	0
	古都人吉応援団寄附金	383,631,799
	運用利息	611,502

※企業版ふるさと納税28,800,000円を含む

事務費充当額 187,687千円

寄附総額 383,632千円から事務費充当額を控除すると事業使用可能額は195,945千円となる。

古都人吉応援団条例第2条に基づく事業区分

(単位：円)

応援メニュー		寄付額	割合	事務費充当
1	ふるさとの自然環境及び地域景観を保全・活用するための事業	105,995,659	29.9%	56,066,071
2	将来の地域を担う子どもたちを応援する事業	83,891,500	23.6%	44,374,146
3	地域で支え合う健康・福祉のまちづくりのための事業	16,923,100	4.8%	8,951,421
4	歴史や文化資源を保存・活用するための事業	18,275,500	5.2%	9,666,768
5	観光振興の充実など活力に満ちたまちづくりのための事業	30,481,500	8.6%	16,123,094
6	その他目的達成のために市長が必要と認める事業	97,627,540	27.5%	51,639,781
7	令和2年熊本・鹿児島大雨災害	1,637,000	0.5%	865,886
8	ガバメントクラウドファンディング	0	0.0%	0
個人寄付小計(A)		354,831,799	100.0%	187,687,167
企業版ふるさと納税(B)		28,800,000		
総計(A)+(B)		383,631,799		

19 款 繰入金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R06	526,521,000	457,909,620	457,909,620	87.0%	100.0%
R05	451,976,000	419,180,096	419,180,096	92.7%	100.0%
増減	74,545,000	38,729,524	38,729,524		

➡収入済額は、前年度に対し 38,729,524 円（9.2%）と増加している。増減の主なものは以下のとおりである。

特に増減が大きいもの

(単位：円)

項目別		令和6年度	令和5年度	増減額
内 訳	介護保険特別会計繰入金	24,039,758	20,373,877	3,665,881
	庁舎建設等基金繰入金	0	34,000,000	△ 34,000,000
	森林環境整備基金繰入金	30,496,000	9,252,000	21,244,000
	人吉応援団基金繰入金	351,387,167	344,053,500	7,333,667

20 款 繰越金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R06	1,369,167,760	1,369,168,705	1,369,168,705	100.0%	100.0%
R05	1,137,239,011	1,137,239,814	1,137,239,814	100.0%	100.0%
増減	231,928,749	231,928,891	231,928,891		

➡収入済額は、前年度に対し 231,928,891 円（20.4%）と増加している。

繰越金の内訳

(単位：円)

項目別		令和6年度	令和5年度	増減額
内 訳	翌年度に繰り越すべき財源	143,439,760	177,004,011	△ 33,564,251
	実質収支額	1,225,728,945	960,235,803	265,493,142

2 1 款 諸収入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R06	1,424,939,000	1,434,640,898	1,408,812,961	3,273,834	22,554,103	98.9%	98.2%
R05	902,974,000	939,962,675	907,170,720	12,987,255	19,804,700	100.5%	96.5%
増減	521,965,000	494,678,223	501,642,241	△ 9,713,421	2,749,403		

- ➡ 不納欠損額は 3,273,834 円（27 件）である。
- ➡ 収入済額は、前年度に対し 501,642,241 円（55.3%）と大幅に増加している。増減の主なものは以下のとおりである。
- ➡ 収入未済額は、貸付金元利収入のうち災害援護資金貸付金元利収入が 2,166,059 円、雑入のうち自立支援給付費返還金（過年度分）2,280,110 円、児童扶養手当返還金（過年度分）3,169,920 円、生活保護費徴収金（過年度分）3,595,697 円、生活保護費返還金（過年度分含む）7,136,394 円、生活保護費年度後返納金（過年度分）82,040 円、高等職業訓練促進費返還金（過年度分）134,000 円、放課後児童健全育成事業補助金返還金（過年度分）2,500,000 円、学校給食費（過年度分を含む）729,430 円などとなっている。ただ、増減の主なものに記載したように、生活保護徴収金・返還金関連分は前年度より 1,812,135 円減となった。

特に増減が大きいもの

(単位：円)

項目別		令和6年度	令和5年度	増減額
内 訳	くま川鉄道災害復旧資金貸付金元利収入	1,000,000,000	651,000,000	349,000,000
	コミュニティ助成事業助成金	7,400,000	19,400,000	△ 19,400,000
	生活保護徴収金・返還金関連分（現年度分及び過年度分）	4,514,156	6,905,061	△ 2,390,905
	新型コロナ定期接種ワクチン費用助成金	20,276,900	0	20,276,900
	建物総合損害共済保険金	57,880,105	63,645	57,816,460
	学校給食費（公会計への算入による・滞納繰越分を含む）	97,778,403	0	97,778,403

【参考】生活保護費徴収金関連内訳

- ① 生活保護費徴収金 3,595,697 円
 - ➡ 生活保護法第 78 条を適用
 - ・ 不正受給に至った理由が悪質と認められた場合
 - ・ 控除は一切認められない
- ② 生活保護費返還金 7,136,394 円
 - ➡ 生活保護法第 63 条を適用
 - ・ 不正受給に至った理由が悪質ではないと認められた場合
 - ・ システムの関係で多く受給してしまった場合も含む
- ③ 生活保護費年度後返納金 82,040 円
 - ➡ ①、②の徴収金及び返還金以外
 - ・ 出納閉鎖後に戻入処理（保護、過払いなど）

2 2 款 市債

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R06	3,516,700,000	2,901,200,000	2,901,200,000	82.5%	100.0%
R05	4,296,842,000	3,528,242,000	3,528,242,000	82.1%	100.0%
増減	△ 780,142,000	△ 627,042,000	△ 627,042,000		

➡収入済額は、前年度に対し 627,042,000 円（17.8%）と減少している。

減の主なものは、総務債で市庁舎別館施設改修事業債が 180,200,000 円、土木債で災害公営住宅建設に伴う公営住宅建設事業債が 322,400,000 円、災害復旧債で過年発生単独文教施設災害復旧事業債（繰越明許費分含む）が 261,900,000 円などである。一方、増の主なものは、土木債で社会資本整備総合交付金事業債（都市計画）（繰越明許費分含む）が 70,300,000 円、教育債で小学校施設整備事業債が 61,000,000 円などである。

目別増減内訳

(単位：円・%)

目	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
1 臨時財政対策債	28,900,000	56,742,000	△ 27,842,000	△ 49.1
2 民生債	95,700,000	27,000,000	68,700,000	254.4
3 農林水産業債	34,000,000	28,500,000	5,500,000	19.3
4 土木債	1,271,400,000	1,483,500,000	△ 212,100,000	△ 14.3
5 消防債	16,000,000	6,500,000	9,500,000	146.2
6 教育債	246,700,000	99,500,000	147,200,000	147.9
7 災害復旧債	171,100,000	575,300,000	△ 404,200,000	△ 70.3
8 総務債	1,037,400,000	1,180,200,000	△ 142,800,000	△ 12.1
○商工債	0	71,000,000	△ 71,000,000	皆減
合計	2,901,200,000	3,528,242,000	△ 627,042,000	△ 17.8

特に増減が大きいもの

(単位：円)

項目別	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
臨時財政対策債			
臨時財政対策債	28,900,000	56,742,000	△ 27,842,000
総務債			
市庁舎別館施設改修事業債（繰越明許費分）	0	180,200,000	△ 180,200,000
土木債			
公営住宅建設事業債	518,100,000	840,500,000	△ 322,400,000
社会資本整備総合交付金事業債（都市計画）（繰越明許費分含む）	403,900,000	333,600,000	70,300,000
教育債			
小学校施設整備事業債	87,500,000	26,500,000	61,000,000
災害復旧債			
過年発生単独文教施設災害復旧事業債（繰越明許費分含む）	18,400,000	280,300,000	△ 261,900,000

(3) 歳出

(単位: 円)

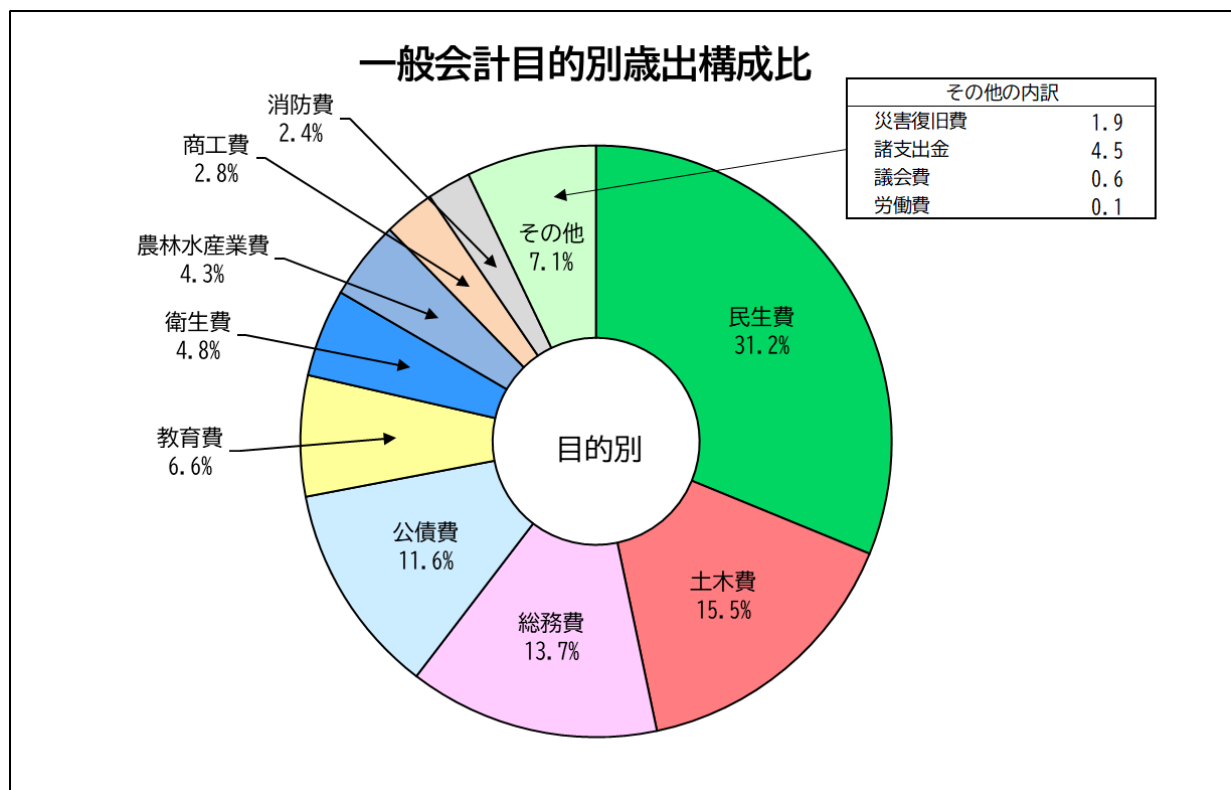
年度	予算現額	支出済額	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額	執行率 対予算
R06	27,411,347,760	24,676,227,166	0	1,604,672,000	0	1,130,448,594	90.0%
R05	28,517,264,748	25,177,020,226	0	2,037,925,000	23,222,760	1,279,096,762	88.3%
増減	△ 1,105,916,988	△ 500,793,060	0	△ 433,253,000	△ 23,222,760	△ 148,648,168	

- ➡ 支出済額は前年度と比べ 500,793,060 円 (2.0%) 減少している。
- ➡ 不用額は前年度と比べ 148,648,168 円 (11.6%) 減少している。
- ➡ 支出済額のうちには前年度からの繰越明許費及び事故繰越分 1,964,486,167 円が含まれている。

【参考】令和6年度一般会計目的別決算

(単位: 千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	162,713	0.6%	170,450	0.7%	△ 7,737	△ 4.5 %
2 総務費	3,383,019	13.7%	3,412,123	13.5%	△ 29,104	△ 0.9 %
3 民生費	7,697,873	31.2%	7,554,168	30.0%	143,705	1.9 %
4 衛生費	1,182,910	4.8%	1,168,784	4.6%	14,126	1.2 %
5 労働費	13,520	0.1%	13,520	0.1%	0	0.0 %
6 農林水産業費	1,071,313	4.3%	466,127	1.8%	605,186	129.8 %
7 商工費	683,990	2.8%	1,148,935	4.6%	△ 464,945	△ 40.5 %
8 土木費	3,831,504	15.5%	4,986,883	19.8%	△ 1,155,379	△ 23.2 %
9 消防費	596,793	2.4%	556,446	2.2%	40,347	7.3 %
10 教育費	1,631,815	6.6%	1,255,537	5.0%	376,278	30.0 %
11 災害復旧費	459,867	1.9%	1,084,075	4.3%	△ 624,208	△ 57.6 %
12 公債費	2,856,429	11.6%	2,432,281	9.7%	424,148	17.4 %
13 諸支出金	1,104,481	4.5%	927,691	3.7%	176,790	19.1 %
歳出合計	24,676,227	100.0%	25,177,020	100.0%	△ 500,793	△ 2.0 %



1 款 議会費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R06	164,970,000	162,713,324	0	2,256,676	98.6%
R05	174,174,000	170,450,464	0	3,723,536	97.9%
増減	△ 9,204,000	△ 7,737,140	0	△ 1,466,860	

➡ 支出済額は、前年度に対し 7,737,140 円（4.5%）減少している。

➡ 減の主なものは、議会用タブレット端末等購入費などである。

➡ 100 万円以上の不用額はなかった。

2 款 総務費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R06	3,463,186,000	3,383,019,177	25,585,000	54,581,823	97.7%
R05	3,562,261,000	3,412,123,109	73,330,000	76,807,891	95.8%
増減	△ 99,075,000	△ 29,103,932	△ 47,745,000	△ 22,226,068	

➡ 支出済額は、前年度に対し 29,103,932 円（0.9%）減少している。

➡ 翌年度繰越額は、くま川鉄道経営安定化補助金（災害復旧分）12,593,000 円、大柿地区墓等移転先測量設計委託料 8,465,000 円などである。

➡ 減の主な要因は、県議会議員及び市長・市議会議員選挙、市庁舎別館改修工事（明許分）など、一方、増の主な要因は退職金（特別職、任期付き職員を含む）、復興まちづくり事業推進業務委託などである。

➡ 不用額の主なものは、一般管理費の中長期派遣職員給与等負担金 6,238,373 円、共済組合負担金 4,383,346 円、普通旅費 2,350,978 円、時間外等勤務手当（合算）2,404,520 円、文書広報費の郵便料 2,828,478 円などである。

3 款 民生費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R06	8,020,051,000	7,697,872,741	38,549,000	283,629,259	96.0%
R05	7,799,025,000	7,554,168,022	78,468,000	166,388,978	96.9%
増減	221,026,000	143,704,719	△ 39,919,000	117,240,281	

➡ 生活保護費の支出済額には、返納を要する額 223,685 円を含む。

➡ 支出済額は、前年度に対し 143,704,719 円（1.9%）増加している。

➡ 翌年度繰越額は、物価高騰対応重点支援給付金支給事業 15,746,000 円などである。

➡ 増の主な要因は、定額減税補足給付金、就学前教育・保育施設整備交付金などである。一方、減の主な要因は、物価高騰対応重点支援給付金、補助返納金（子育て特別給付金）、住まい再建支援金などである。

➡ 不用額の主なものは、物価高騰対応重点支援給付金支給事業 20,180,000 円、心身障害者福祉費（扶助費）46,043,604 円、児童支援費（認定こども園等施設給付費）47,990,462 円、放課後児童健全育成事業補助金、市内保育所等延長保育事業補助金など 39,430,533 円、児童扶養手当支給事業など 11,525,254 円、生活扶助費及び医療扶助費 59,332,934 円などである。

4 款 衛生費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R06	1,257,435,000	1,182,909,712	27,900,000	46,625,288	94.1%
R05	1,221,015,000	1,168,783,822	5,993,000	46,238,178	95.7%
増減	36,420,000	14,125,890	21,907,000	387,110	

- ➡支出済額は、前年度に対し 14,125,890 円（1.2%）増加している。
- ➡翌年度繰越額は、医療機関等支援給付金（物価等高騰対策）27,900,000 円である。
- ➡増の主な要因は、人吉球磨広域行政組合負担金、出産・子育て応援給付金などである。
一方、減の主な要因は、新型コロナウイルスワクチン予防接種健康被害救済事業交付金、新型コロナウイルスワクチン接種費などである。
- ➡不用額の主なものは、各種予防接種委託料（事業合算）22,007,814 円、肺がん・大腸がん・腹部超音波検診等委託料 9,047,148 円、妊婦健康診査等委託料 2,019,992 円、指定ごみ袋販売委託料等 2,525,216 円などである。

5 款 労働費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R06	13,520,000	13,520,000	0	0	100.0%
R05	13,520,000	13,520,000	0	0	100.0%
増減	0	0	0	0	

- ➡支出済額は、前年度と同額であった。
- ➡不用額はなかった。

6 款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R06	1,262,941,000	1,071,312,627	166,870,000	24,758,373	84.8%
R05	1,175,444,000	466,126,660	677,347,000	31,970,340	39.7%
増減	87,497,000	605,185,967	△ 510,477,000	△ 7,211,967	

- ➡支出済額は、前年度に対し 605,185,967 円（129.8%）大幅増加している。
- ➡翌年度繰越額は、物価等高騰対策に伴う耕種農家等支援給付金 15,500,000 円、畜産農家支援給付金 28,500,000 円、間伐等委託料 6,660,000 円、ヒノキブランド化推進補助金 100,000,000 円などである。
- ➡増の主な要因は、林業・木材産業生産性強化対策事業補助金（ランバーやまと）、県営上原田地区土地改良事業負担金などである。一方、減の主な要因は、物価等高騰対策に伴う畜産農家支援給付金、国営川辺川総合土地改良事業負担金などである。
- ➡不用額の主なものは、素材生産販売業務委託料等（事業合算）8,211,528 円、森林整備事業補助金等（事業合算）4,215,990 円、林道補修等のための原材料費 1,828,200 円などである。

7 款 商工費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R06	934,562,000	683,989,626	140,110,000	110,462,374	73.2%
R05	1,334,284,000	1,148,935,118	118,682,000	66,666,882	86.1%
増減	△ 399,722,000	△ 464,945,492	21,428,000	43,795,492	

- ➡支出済額は、前年度に対し 464,945,492 円（40.5%）と大幅に減少している。
- ➡翌年度繰越額は、L P ガス使用世帯支援補助金（物価等高騰対策）74,210,000 円、デジタルプレミアム商品券事業補助金（物価等高騰対策）27,190,000 円、人吉温泉観光協会補助金（宿泊支援事業）（物価等高騰対策）20,000,000 円などである。
- ➡減の主な要因は、工業用地造成事業特別会計繰出金、地域振興券事業業務委託料（物価等高騰対策）、球磨川くんだり再建整備事業補助金などである。増の主な要因は、S L 人吉輸送設置業務委託料、インバウンド誘客特別体験事業業務委託料などである。
- ➡不用額の主なものは、ふるさと納税事業支援サービス業務委託料等 58,163,320 円、同ポータルサイト利用料 4,939,342 円、同郵便料 3,766,649 円、L P ガス使用世帯支援補助金等 27,616,895 円、まち・ひと・しごと総合交流館管理委託料 1,909,364 円などである。

8 款 土木費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R06	4,786,147,000	3,831,504,198	909,924,000	44,718,802	80.1%
R05	6,045,252,000	4,986,882,756	859,414,000	198,955,244	82.5%
増減	△ 1,259,105,000	△ 1,155,378,558	50,510,000	△ 154,236,442	

- ➡支出済額は、前年度に対し 1,155,378,558 円（23.2%）と大幅に減少している。
- ➡翌年度繰越額の主なものは、社会資本整備総合交付金（大野国有林出水線外）103,441,000 円、木造仮設利活用住宅整備事業（あやめ広場団地外）81,872,000 円、大柿地区移転先宅地整備工事 121,660,000 円、被災市街地復興推進事業 501,618,000 円などである。
- ➡増の主な要因は、木造仮設利活用事業（補助分・単独分・繰越分含む）、土地地区画整理事業、災害公営住宅建設事業（単独分）などである。一方、減の主な要因は、都市防災総合推進事業（道路）（繰越分）、災害公営住宅建設事業（補助分・繰越分）、公共下水道事業特別会計繰出金、被災市街地設計等業務委託料、地区計画等検討業務委託料などである。
- ➡不用額の主なものは、道路新設改良費のうち共済組合負担金 1,051,667 円、測量設計委託料（事業合算・繰越分含む）4,928,080 円、住宅管理費のうち市営住宅維持修繕料 2,851,124 円、公園整備費のうち石野公園法面排水構造物布設工事等 6,022,314 円、土地地区画整理費のうち時間外等勤務手当 1,238,898 円、河川総務費のうち桑木津留川河川浚渫工事 2,297,479 円などである。

9 款 消防費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R06	650,015,000	596,792,952	39,962,000	13,260,048	91.8%
R05	580,198,000	556,446,223	15,367,000	8,384,777	95.9%
増減	69,817,000	40,346,729	24,595,000	4,875,271	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 40,346,729 円（7.3%）増加している。
- ➡ 翌年度繰越額は、木造仮設利活用住宅等移築工事である。
- ➡ 増の主な要因は、人吉下球磨消防組合負担金などである。
- ➡ 不用額の主なものは、非常備消防費における団員報酬等 5,436,526 円、公務災害補償費 1,500,000 円などである。

10 款 教育費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R06	1,870,473,000	1,631,815,529	193,305,000	45,352,471	87.3%
R05	1,294,052,000	1,255,537,383	2,233,000	36,281,617	97.0%
増減	576,421,000	376,278,146	191,072,000	9,070,854	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 376,278,146 円（30.0%）増加している。
- ➡ 翌年度繰越額は、史跡人吉城跡保存整備事業（人吉城歴史館外）、スポーツパレス大アリーナ空調改修工事などである。
- ➡ 増の主な要因は、小学校教科書改訂に係る消耗品費、小学校 1・2 年生学習者用タブレット端末購入費、中原小屋内運動場改修工事、スポーツパレス小アリーナ特定天井改修工事、学校給食費の公会計化に伴う賄材料費などである。減の主な要因は、史跡人吉城跡保存整備事業、人吉市学校給食管理システム導入業務委託料などである。
- ➡ 不用額の主なものは、就学援助費及び就学奨励費（事業合算）2,786,017 円、大畑コミュニティセンター体育館解体工事（入札残）、学校給食費の公会計化に伴う賄材料費などである。

11 款 災害復旧費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R06	544,568,760	459,866,836	62,467,000	22,234,924	84.4%
R05	1,481,842,748	1,084,074,517	230,313,760	167,454,471	73.2%
増減	△ 937,273,988	△ 624,207,681	△ 167,846,760	△ 145,219,547	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 624,207,681 円（57.6%）大幅に減少している。
- ➡ 翌年度繰越額の主なものは、現年発生補助道路橋梁災害復旧事業（上漆田麓線）10,414,000 円、過年発生補助公園施設災害復旧事業（中川原公園）22,687,000 円、過年発生補助社会教育施設災害復旧事業（人吉城歴史館）27,947,000 円などである。
- ➡ 減の主な要因は、農地災害復旧事業（補助）、農業用施設災害復旧事業（補助・単独）、林業用施設災害復旧事業（補助・単独）、社会教育施設災害復旧事業（補助・単独）、その他公共施設公用施設災害復旧事業などである。一方、増の主な要因は、公共土木施設災害復旧事業（補助）などである。

- ➡ 不用額の主なものは、繰越明許費分の林業施設災害復旧事業（補助分）が 3,308,794 円、繰越明許費分の道路橋梁災害復旧費（補助分）16,738,509 円などである。

1 2 款 公債費

（単位：円）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R06	2,857,906,000	2,856,429,142	0	1,476,858	99.9%
R05	2,432,285,000	2,432,280,941	0	4,059	100.0%
増減	425,621,000	424,148,201	0	1,472,799	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 424,148,201 円（17.4%）増加している。
 ➡ 増の要因は、災害復旧事業債、県貸付金債に係る元利償還金である。
 ➡ 不用額の主なものは、利子償還金 1,475,494 円である。

1 3 款 諸支出金

（単位：円）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R06	1,220,775,000	1,104,481,302	0	116,293,698	90.5%
R05	1,000,081,000	927,691,211	0	72,389,789	92.8%
増減	220,694,000	176,790,091	0	43,903,909	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 176,790,091 円（19.1%）増加している。
 ➡ 増の主な要因は、人吉市減債基金積立金などである。減の主な要因は、人吉市財政調整基金積立金、人吉応援団基金積立金などである。
 ➡ 不用額の主なものは、人吉応援団基金積立金 116,284,699 円などである。

1 4 款 予備費

（単位：円）

年度	当初・補正予算額	予備費充当額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R06	396,139,000	31,341,000	0	364,798,000	7.9%
R05	438,843,000	35,012,000	0	403,831,000	8.0%
増減	△ 42,704,000	△ 3,671,000	0	△ 39,033,000	

- ➡ 予備費充当額は 31,341,000 円である。款別の主な充当額は、総務費が 4,889,000 円、土木費が 9,856,000 円、消防費が 3,544,000 円、災害復旧費が 10,688,000 円などとなっている。

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 歳入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R06	4,203,438,000	4,356,573,348	4,148,141,649	17,150,151	191,318,948	98.7%	95.2%
R05	4,175,050,000	4,418,058,282	4,188,988,728	30,781,212	198,325,242	100.3%	94.8%
増減	28,388,000	△ 61,484,934	△ 40,847,079	△ 13,631,061	△ 7,006,294		

- ➡収入済額中に未還付額 37,400 円を含んでいる。
- ➡収入済額は、前年度に対し 40,847,079 円 (1.0%) 減少している。減の主な要因は、国民健康保険税については、納期内納付推進のための口座振替の推進、コンビニ収納、スマホ決済など納付方法の拡大に努め、早期電話催告等の対応を行ったものの、被保険者の個人所得の減及び組織的な収納体制が整わなかったことも影響し収納率が前年度を下回り 33,051,029 円の減収、県支出金も 24,730,711 円の減額となった。なお、繰入金が 6,463,711 円の増となった。
- ➡不納欠損額は、前年度に対し、13,631,061 円 (44.3%) 減少している。

- ① 令和 6 年度不納欠損の件数は 301 件（うち地方税法第 18 条第 1 項による時効は 242 件、そのうち執行停止中の時効が 71 件）である。

※令和 5 年度の件数は 504 件

- ② 公法上の債権としての時効は 5 年（地方自治法 236 条に基づく）である。
- ③ 詳細は審査資料の P 61 の歳入一覧表を参照のこと。

- ➡収入未済額は、前年度に対し、7,006,294 円 (3.5%) 減少している。

- ➡款別収入状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料 P 61、P 63 のとおり

① 款別収入状況

(単位：円)

款		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1	国民健康保険税	542,403,000	760,992,988	553,699,686	17,150,151	190,180,551	102.1%	72.8%
2	一部負担金	1,000	268,032	0	0	268,032	0.0%	0.0%
3	使用料及び手数料	500,000	417,900	417,900	0	0	83.6%	100.0%
4	国庫支出金	3,635,000	3,634,000	3,634,000	0	0	100.0%	100.0%
5	県支出金	2,913,241,000	2,844,105,241	2,844,105,241	0	0	97.6%	100.0%
6	財産収入	148,000	148,495	148,495	0	0	100.3%	100.0%
7	繰入金	361,318,000	361,315,067	361,315,067	0	0	100.0%	100.0%
8	繰越金	339,194,000	339,194,829	339,194,829	0	0	100.0%	100.0%
9	諸収入	42,998,000	46,496,796	45,626,431	0	870,365	106.1%	98.1%
合計		4,203,438,000	4,356,573,348	4,148,141,649	17,150,151	191,318,948	98.7%	95.2%

② 被保険者の状況

	全市（年度末）		国保（年間平均）		加入率	
	世帯数 （世帯）	人口 （人）	世帯数 （世帯）	被保険者 （人）	世帯数 （％）	被保険者 （％）
R O 1	15,447	31,867	4,905	7,565	31.75	23.74
R O 2	15,224	31,176	4,837	7,426	31.77	23.82
R O 3	15,152	30,763	4,777	7,237	31.53	23.53
R O 4	15,126	30,378	4,642	6,924	30.69	22.79
R O 5	15,131	29,824	4,447	6,467	29.39	21.68
R O 6	15,076	29,258	4,246	6,104	28.16	20.86
前年度増減	△ 55	△ 566	△ 201	△ 363	△ 1.23	△ 0.82

➡前年度に対し、被保険者数は363人（5.6%）減少した。

➡令和7年3月31日現在の被保険者数は5,874人で、そのうち65歳以上の被保険者数は2,995人、総数5,874人に占める割合は50.98%となっており、被保険者の高齢化が続いている。

③ 収入状況

収入状況

(単位：千円)

				R 6年度	R 5年度	増減
国民健康保険税	医療給付費分	一般分	現年課税分	366,248	382,257	△ 16,009
			滞納繰越分	18,200	24,826	△ 6,626
		退職者	現年課税分	0	0	0
			滞納繰越分	419	79	340
		小計			384,867	407,162
	後期高齢者支援金分	一般分	現年課税分	116,230	120,764	△ 4,534
			滞納繰越分	5,346	7,353	△ 2,007
		退職者	現年課税分	0	0	0
			滞納繰越分	128	25	103
		小計			121,704	128,142
	介護納付金分	一般分	現年課税分	44,148	47,592	△ 3,444
			滞納繰越分	2,870	3,838	△ 968
		退職者	現年課税分	0	0	0
			滞納繰越分	111	17	94
		小計			47,129	51,447
	合計				553,700	586,751

(単位：円)

R O 6年度	R O 5年度
被保険者一人当たり に換算	被保険者一人当たり に換算
63,052	62,960

➡医療給付費分の保険税の収入状況は、保険税収入額が384,867千円（滞納繰越分を含む）で、被保険者一人当たりに換算すると63,052円となっている。

④ 一般会計繰入金の状況

		(単位：千円)				
		R O 6	R O 5	R O 4	R O 3	R O 2
国民 特別 健康 保険 事業	繰入金内訳					
	○保険基盤安定繰入金	145,429	154,933	165,045	163,176	153,596
	○保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	70,789	75,482	81,121	79,253	79,313
	○未就学児均等割保険料繰入金（4年度制度開始）	1,110	1,398	1,755		
	○職員給与費等繰入金（8名分）	83,752	76,350	76,509	74,920	78,755
	○出産育児一時金繰入金（30名分、実績7名 ※差額翌年度精算）	10,000	6,667	9,800	9,800	8,400
	○財政安定化支援事業繰入金	50,000	40,000	15,000	0	0
	○産前産後保険料繰入金	235	21			
合計		361,315	354,851	349,230	327,149	320,064

イ 歳出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
R06	4,203,438,000	3,835,415,277	0	368,022,723	91.2%
R05	4,175,050,000	3,849,793,899	0	325,256,101	92.2%
増減	28,388,000	△ 14,378,622	0	42,766,622	

➡ 支出済額は、前年度に対し 14,378,622 円 (0.4%) 減少している。

➡ 款別支出状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料 P 6 5、P 6 7 のとおり

① 款別支出状況

(単位：円)

款		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
						対予算
1	総務費	124,985,000	120,851,680	0	4,133,320	96.7%
2	保険給付費	2,818,170,000	2,755,710,149	0	62,459,851	97.8%
3	国民健康保険事業費納付金	911,548,000	911,547,156	0	844	100.0%
4	共同事業拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0%
5	保健事業費	47,684,000	42,224,373	0	5,459,627	88.6%
6	基金積立金	149,000	148,495	0	505	99.7%
7	公債費	2,000	0	0	2,000	0.0%
8	諸支出金	7,193,000	4,933,424	0	2,259,576	68.6%
9	予備費	293,706,000	0	0	293,706,000	0.0%
合計		4,203,438,000	3,835,415,277	0	368,022,723	91.2%

➡ 減の主なものは、保険給付費のうち一般被保険者療養給付費が 39,944,540 円の減、国民健康保険事業費納付金のうち一般被保険者後期高齢者支援等分が 5,483,623 円の減となっている。一方、増の主なものは、総務費のうち国保事務処理標準システム導入委託料などが 46,506,289 円、保険給付費のうち一般被保険者高額療養費が 3,976,527 円の増となっている。被保険者の減少により医療費は減少しているが、被保険者数一人当たりの費用額は 520,768 円で、前年度の 493,257 円を 27,511 円 (5.6%) 上回った。特に 70 歳以上の一人当たりの費用額は 8.4% の伸びとなっている。また、国民健康保険事業費納付金の減額は、県の説明によると、被保険者数の減等によるもの、とのことである。

➡ 不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費 41,698,478 円、出産育児一時金 11,500,000 円、特定健康診査等事業費委託料 3,992,598 円などである。

(2) 人吉球磨地域交通体系整備特別会計

ア 歳入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R06	113,000	108,374	108,374	0	0	95.9%	100.0%
R05	8,000	3,585	3,585	0	0	44.8%	100.0%
増減	105,000	104,789	104,789	0	0		

➡収入済額は、前年度に対し 104,789 円 (2,923%) 増加している。

➡款別収入状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料 P 6 2、P 6 4 のとおり

① 款別収入状況

(単位：円)

款		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1	財産収入	108,000	108,374	108,374	0	0	100.3%	100.0%
2	繰入金	1,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%
3	諸収入	4,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%
合計		113,000	108,374	108,374	0	0	95.9%	100.0%

イ 歳出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
R06	113,000	108,374	0	4,626	95.9%
R05	8,000	3,585	0	4,415	44.8%
増減	105,000	104,789	0	211	

➡支出済額は、前年度に対し 104,789 円 (2,923.0%) 増加している。

➡款別支出状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料 P 6 6、P 6 8 のとおり

① 款別支出状況

(単位：円)

款		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
						対予算
1	基金費	112,000	108,374	0	3,626	96.8%
2	事業費	1,000	0	0	1,000	0.0%
合計		113,000	108,374	0	4,626	95.9%

➡支出済額は、人吉球磨地域交通体系整備基金積立金 108,374 円 (運用利息) である。

ウ 人吉球磨地域交通体系整備基金の動向

①基金の変遷

この基金は、平成元年開業時に経営安定のために創設、果実運用によりくま川鉄道の経常損失補助に充てられてきた。基金創設当時は高金利により利息のみで補てんをしてきたが、バブル経済が崩壊後は金利も低迷、平成12年度からは原資を取り崩さざるを得なくなった。基金現在高は令和7年3月末現在で179,383,336円、このうち取り崩し可能額は第2類の拠出金を除く90,291,656円となっている。

【参考】基金創設初年度の原資

(単位:円)

	第1類 (自治体)	第2類 (拠出金)	第3類 (寄附金)	第4類 (転換交付金)	合 計
平成元年度開業時 基金（原資のみ）	285,000,000	89,083,680	92,916,288	86,250,920	553,250,888

②基金の区分

第1類 関係自治体からの出捐金及びその運用から生じる収益金

第2類 民間からの拠出金及びその運用益金

第3類 民間からの寄附金及びその運用益金

第4類 日本国有鉄道特定地方交通線転換交付金及びその運用益金

③基金現在高（令和7年3月31日現在）

(単位:円)

	第1類 (自治体)	第2類 (拠出金)	第3類 (寄附金)	第4類 (転換交付金)	合 計
令和7年3月末 基金（原資残）	44,539,419	100,268,978	32,932,976	1,641,963	179,383,336

取り崩しができる基金残高（第1類+第3類+第4類）	90,291,656
---------------------------	------------

※第2類利子分11,177,298円を含む

④輸送人員の推移（1日平均） 指数は平成2年度を100とする

(単位:人)

	平成2年度		平成10年度		平成20年度		平成25年度		平成26年度	
	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数
普通旅客	840	100%	600	71%	430	51%	437	52%	435	52%
通勤定期	49	100%	26	53%	24	49%	53	108%	42	86%
通学定期	2,988	100%	2,293	77%	1,809	61%	1,491	50%	1,435	48%
合計	3,877	100%	2,919	75%	2,263	58%	1,981	51%	1,912	49%

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数
普通旅客	431	51%	369	44%	361	43%	350	42%	358	43%
通勤定期	43	88%	50	102%	55	112%	49	100%	47	96%
通学定期	1,420	48%	1,533	51%	1,650	55%	1,698	57%	1,537	51%
合計	1,894	49%	1,952	50%	2,066	53%	2,097	54%	1,942	50%

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数
普通旅客	80	10%	113	13%	153	18%	161	19%	159	19%
通勤定期	17	35%	9	18%	17	35%	22	45%	23	47%
通学定期	1,069	36%	1,117	37%	1,089	36%	1,069	36%	1,060	35%
合計	1,166	30%	1,239	32%	1,259	32%	1,252	32%	1,242	32%

※令和2年7月豪雨により鉄道施設が被災、くま川鉄道は運休となっていたが、令和3年11月28日から、肥後西村駅から湯前駅間（18.9km）の部分運行再開した。なお、人吉温泉駅～肥後西村駅間はバスによる代替輸送を継続している。

(3) 工業用地造成事業特別会計

ア 歳入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R06	79,315,000	79,351,284	79,351,284	0	0	100.0%	100.0%
R05	331,559,000	331,560,038	331,560,038	0	0	100.0%	100.0%
増減	△ 252,244,000	△ 252,208,754	△ 252,208,754	0	0		

➡収入済額は、前年度に対し 252,208,754 円 (76.1%) 大幅に減少している。

➡減の要因は、財産売払収入及び一般会計繰入金の減である。

➡款別収入状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料 P 6 2、P 6 4 のとおり

① 款別収入状況

(単位：円)

款		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1	財産収入	1,576,000	1,577,048	1,577,048	0	0	100.1%	100.0%
2	繰入金	1,000	0	0	0	0	0.0%	
3	繰越金	77,737,000	77,737,223	77,737,223	0	0	100.0%	100.0%
4	諸収入	1,000	37,013	37,013	0	0	3,701.3%	100.0%
合計		79,315,000	79,351,284	79,351,284	0	0	100.0%	100.0%

イ 歳出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
R06	79,315,000	37,560,986	0	41,754,014	47.4%
R05	331,559,000	253,822,815	0	77,736,185	76.6%
増減	△ 252,244,000	△ 216,261,829	0	△ 35,982,171	

➡支出済額は、前年度に対し 216,261,829 円 (85.2%) 大幅に減少している。

➡減の要因は、国への補助金返納金（地域再生戦略交付金）などである。

➡款別支出状況は以下のとおりである。

➡翌年度繰越額はなかった。

※詳細は審査資料 P 6 6、P 6 8 のとおり

① 款別支出状況

(単位：円)

款		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
						対予算
1	工業用地造成事業費	1,023,000	704,000	0	319,000	68.8%
2	災害復旧費	2,000	0	0	2,000	0.0%
3	公債費	36,858,000	36,856,986	0	1,014	100.0%
4	予備費	41,432,000	0	0	41,432,000	0.0%
合計		79,315,000	37,560,986	0	41,754,014	47.4%

➡100万円以上の不用額はなかった。

ウ 梢山工業団地及び人吉中核工業用地の現状と経過

① 梢山工業団地の場合

全体面積	326,300	m ²
事業認可面積	214,066	m ²
進出企業名	森松工業（株）熊本工場	
	中小企業大学校人吉校	
	共栄精密（株）	
	HITOYOSHI（株）	
	コカ・コーラボトラーズジャパン（株）	
その他	学校給食センター	
事業認可以外	112,234	m ²



種別	面積	
工場用地	52,430	m ²
大学校用地	30,813	
緑地公園	53,289	
道路	14,835	
公益用地	21,313	
学校給食センター用地	5,990	
その他	35,396	
合計	214,066	

※認可分については全ての造成工事が完了した。

※工場用地のうち、7,200 m²が貸付けられている。

② 人吉中核工業用地の場合

○取得済み面積 114,524.32 m²（公簿面積）

○最上位誘致企業としてハラール専用と畜場を含む食肉センター、ムスリム市場に向けた食品・化粧品関連企業等の誘致が計画されていたが、地域再生計画の期限（令和2年3月31日）までに事業推進を図ることが出来なかったことから、諸般の事情に鑑み、国県との協議の上、事業継続を断念、同計画を終了した。

○令和5年度は、工業用地を売却するにあたり、土地鑑定評価に係る意見書を作成、その後、令和5年8月23日付けで株式会社ランバーやまとの土地売買契約を締結した。同社は、ヒノキ専門の製材メーカー、本社は山都町にある。

土地売買価格 213,709,900 円

○令和5年8月23日付けで同社と土地売買契約を締結したことに伴い、地域再生計画に基づきに交付された地域再生戦略交付金を国庫へ返還した。

地域再生戦略交付金返納金 140,716,000 円

○令和7年4月から工場の一部を稼働し、同年7月12日に落成式を行った。同年7月末現在で、人吉工場全体で28名が勤務しており、そのうち4名が本社からの移転、本市から15名、球磨郡から9名を採用している。

○償還計画

- ①償還残高 321,191千円（令和7年3月31日現在高）
- ②償還期限 令和18年度まで

(4) 介護保険特別会計

ア 歳入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R06	4,455,559,000	4,421,208,007	4,411,483,462	2,923,700	7,100,645	99.0%	99.8%
R05	4,606,663,000	4,572,371,474	4,560,829,174	3,154,800	8,837,600	99.0%	99.7%
増減	△ 151,104,000	△ 151,163,467	△ 149,345,712	△ 231,100	△ 1,736,955		

- ➡収入済額中に未還付額 299,800 円を含んでいる。
- ➡収入済額は、前年度に対し 149,345,712 円 (3.3%) 減少している。減の主な要因は、介護給付費負担金 29,772,214 円、調整交付金 37,517,000 円、繰越金 81,291,264 円などである。増の主な要因は、介護保険料 19,138,816 円などである。
- ➡不納欠損額は、前年度に対し、231,100 円 (7.3%) 減少している。

- ① 令和 6 年度不納欠損の件数は 128 件（うち時効は 121 件）である。
※令和 5 年度の件数は 120 件
- ② 公法上の債権としての時効は 5 年（地方自治法 236 条に基づく）である。
※但し、特例として 2 年で時効の場合もある
- ③ 詳細は審査資料の P 62 の歳入一覧表を参照のこと。

- ➡収入未済額は、前年度に対し、1,736,955 円 (19.7%) 減少している。

- ➡款別収入状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料 P 62、P 64 のとおり

① 款別収入状況

(単位：円)

款		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1	保険料	755,233,000	766,417,800	756,733,641	2,923,700	7,060,259	100.2%	98.7%
2	使用料及び手数料	109,000	89,500	89,500	0	0	82.1%	100.0%
3	国庫支出金	1,075,128,000	1,075,523,519	1,075,523,519	0	0	100.0%	100.0%
4	支払基金交付金	1,029,539,000	1,031,266,000	1,031,266,000	0	0	100.2%	100.0%
5	県支出金	585,885,000	587,895,799	587,895,799	0	0	100.3%	100.0%
6	財産収入	377,000	377,904	377,904	0	0	100.2%	100.0%
7	繰入金	698,935,000	648,935,000	648,935,000	0	0	92.8%	100.0%
8	繰越金	307,331,000	307,331,894	307,331,894	0	0	100.0%	100.0%
9	諸収入	3,022,000	3,370,591	3,330,205	0	40,386	110.2%	98.8%
合計		4,455,559,000	4,421,208,007	4,411,483,462	2,923,700	7,100,645	99.0%	99.8%

② 要支援・要介護認定者の状況

(単位：人)

	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06
要支援1	148	155	146	157	163	152	145
要支援2	190	158	143	138	129	166	171
要介護1	481	494	509	456	477	482	453
要介護2	379	374	368	332	315	275	294
要介護3	315	290	280	255	251	244	250
要介護4	326	307	322	355	331	316	326
要介護5	187	223	198	192	167	159	159
合計	2,026	2,001	1,966	1,885	1,833	1,794	1,798

※認定者数は、第1号被保険者の人数を記載

➡要支援・要介護別に認定者の推移をみると、介護度別に増減を繰り返しながらも全体的にはやや減少傾向にあり、平成30年度からの比較でみると、特に『要介護2・要介護3』が減少傾向にある。

※平成30年度から令和4年度実績数までは『介護保険事業状況報告（年報）』、令和5年度及び令和6年度実績数は『介護保険事業状況報告（3月月報）』に合わせ計上した。

③ 介護保険料基準額の推移

第1期（平成12～平成14）	3,009円	
第2期（平成15～平成17）	3,795円（786円の増）	26.1%増
第3期（平成18～平成20）	4,683円（888円の増）	23.4%増
第4期（平成21～平成23）	4,854円（171円の増）	3.7%増
第5期（平成24～平成26）	5,895円（1,041円の増）	21.4%増
第6期（平成27～平成29）	6,112円（217円の増）	3.7%増
第7期（平成30～令和2）	6,490円（378円の増）	6.2%増
第8期（令和3～令和5）	6,100円（390円の減）	6.0%減
第9期（令和6～令和8）	6,100円（増減なし）	

④ 一般会計繰入金の状況

(単位：千円)

	繰入金内訳	R06	R05	R04	R03	R02
介護保険特別会計	○介護給付費繰入金	465,994	466,787	476,001	517,101	487,800
	○地域支援事業繰入金（職員給与費等5名分含む）	31,949	31,099	32,567	32,338	31,774
	○低所得者保険料軽減繰入金	49,660	63,902	69,356	64,677	68,990
	○職員給与費等繰入金（9名分）	60,254	64,663	64,514	56,935	64,263
	○事務費繰入金	41,078	35,448	30,500	48,278	25,177
	合計	648,935	661,899	672,938	719,329	678,004

イ 歳出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
R06	4,455,559,000	4,185,141,905	0	270,417,095	93.9%
R05	4,606,663,000	4,253,497,280	0	353,165,720	92.3%
増減	△ 151,104,000	△ 68,355,375	0	△ 82,748,625	

➡ 支出済額は、前年度に対し 68,355,375 円（1.6%）減少している。

➡ 翌年度繰越額はなかった。

➡ 款別支出状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料 P 66、P 68 のとおり

① 款別支出状況

(単位：円)

款		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
						対予算
1	総務費	101,729,000	95,866,623	0	5,862,377	94.2%
2	保険給付費	3,879,637,000	3,633,907,152	0	245,729,848	93.7%
3	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0%
4	基金積立金	105,029,000	105,028,777	0	223	100.0%
5	地域支援事業費	202,870,000	189,702,941	0	13,167,059	93.5%
6	公債費	2,000	0	0	2,000	0.0%
7	諸支出金	160,977,000	160,636,412	0	340,588	99.8%
8	予備費	5,314,000	0	0	5,314,000	0.0%
合計		4,455,559,000	4,185,141,905	0	270,417,095	93.9%

➡ 減の主な要因は、7 款諸支出金のうち、償還金 40,152,533 円、4 款基金積立金のうち、介護保険介護給付費準備基金積立金 34,936,070 円などである。増の主な要因は、5 款地域支援事業費 6,243,659 円などである。

➡ 不用額の主なものは、居宅介護サービス給付費 116,816,455 円、地域密着型介護サービス給付費 50,598,200 円、施設介護サービス給付費 29,836,263 円などである。

特に増減が大きいもの

(単位：円)

目別		令和6年度	令和5年度	増減額
2 保険給付費	居宅介護サービス給付費	965,101,535	1,011,646,745	△ 46,545,210
	地域密着型介護サービス給付費	666,203,800	675,987,850	△ 9,784,050
	施設介護サービス給付費	1,554,384,737	1,500,731,528	53,653,209
4 基金積立金	介護保険介護給付費準備基金積立金	105,028,777	139,964,847	△ 34,936,070
5 地域支援事業費	包括的支援事業費	90,881,126	87,245,635	3,635,491
7 諸支出金	償還金	135,640,854	175,793,387	△ 40,152,533
	一般会計繰出金	24,039,758	20,373,877	3,665,881

(5) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R06	645,248,000	653,568,151	647,061,224	474,900	6,220,427	100.3%	99.0%
R05	598,619,000	604,365,335	598,660,135	471,300	5,546,700	100.0%	99.1%
増減	46,629,000	49,202,816	48,401,089	3,600	673,727		

- ➡収入済額中に未還付額 188,400 円を含んでいる。
- ➡収入済額は、前年度に対し 48,401,089 円 (8.1%) 増加している。増の主な要因は、後期高齢者医療保険料 51,867,312 円などである。一方、減の主な要因は、後期高齢者医療広域連合健康診査業務委託費 15,628,029 円などである。
- ➡不納欠損額は、前年度に対し、3,600 円 (0.8%) 増加している。

- 令和 6 年度不納欠損の件数は 28 件 (うち時効は 19 件) である。
※令和 5 年度の件数は 24 件
- 公法上の債権としての時効は 5 年 (地方自治法 236 条に基づく) である。
- 詳細は審査資料の P 62 の歳入一覧表を参照のこと。

- ➡収入未済額は、前年度に対し、673,727 円 (12.1%) 増加している。

- ➡款別収入状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料 P 62、P 64 のとおり

① 款別収入状況

(単位：円)

款		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1	後期高齢者医療保険料	445,068,000	453,708,100	447,201,173	474,900	6,220,427	100.5%	98.5%
2	使用料及び手数料	87,000	74,100	74,100	0	0	85.2%	100.0%
3	繰入金	183,862,000	183,862,000	183,862,000	0	0	100.0%	100.0%
4	繰越金	15,210,000	15,210,920	15,210,920	0	0	100.0%	100.0%
5	諸収入	1,021,000	713,031	713,031	0	0	69.8%	100.0%
合計		645,248,000	653,568,151	647,061,224	474,900	6,220,427	100.3%	99.0%

② 一般会計繰入金の状況

(単位：千円)

医後 療期 特高 別高 齢者 計	繰入金内訳		R06	R05	R04	R03	R02
	○事務費繰入金		3,860	7,644	10,038	4,969	4,367
	○保険基盤安定負担金繰入金		180,002	164,835	164,250	147,021	145,916
	合計		183,862	172,479	174,288	151,990	150,283

③ 過去 5 年間被保険者数の推移

単位：人

	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度
年間累計数	77,509	75,647	74,918	74,442	75,160
対前年度増減	1,862	729	476	△ 718	△ 687
年度月平均被保険者数	6,459	6,304	6,243	6,204	6,263

イ 歳出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
R06	645,248,000	631,554,405	0	13,693,595	97.9%
R05	598,619,000	583,449,215	0	15,169,785	97.5%
増減	46,629,000	48,105,190	0	△ 1,476,190	

➡ 支出済額は、前年度に対し 48,105,190 円 (8.2%) 増加している。

➡ 款別支出状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料 P 66、P 68 のとおり

① 款別支出状況

(単位：円)

款		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
						対予算
1	総務費	3,947,000	3,681,605	0	265,395	93.3%
2	後期高齢者医療広域連合納付金	639,079,000	626,222,595	0	12,856,405	98.0%
3	諸支出金	2,032,000	1,650,205	0	381,795	81.2%
4	予備費	190,000	0	0	190,000	0.0%
合計		645,248,000	631,554,405	0	13,693,595	97.9%

➡ 不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 12,856,405 円などである。

② 本市の後期高齢者医療費の状況

		令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
医療費総額(千円)		6,846,900	6,727,366	119,534
患者一部負担金(千円)		581,382	556,472	24,910
他法負担金(千円)		23,616	37,769	△ 14,153
医療費交付額(千円)		6,241,902	6,133,125	108,777
内訳	医療給付費(千円)	6,157,991	6,049,528	108,463
	医療支給費(千円)	83,911	83,597	314

年間受給者累計数(人)	77,509	75,647	1,862
受給者月平均数(件)	6,459	6,304	155
受診件数(医療給付費分)(件)	209,931	199,182	10,749
1人当たり医療交付額(円)	966,388	972,894	△ 6,506

医療費交付総額の財源(千円)	療養給費負担金(一般会計)	523,408	529,822	△ 6,414
	保険料・延滞金	447,070	395,069	52,001
	保険基盤安定負担金	180,002	164,835	15,167

※医療費交付額の財源である、基金交付金・国負担金・県負担金・諸収入(第三者行為納付金等)は広域連合の歳入のため計上しない。

➡ 令和 6 年度の後期高齢者医療被保険者数、医療費交付額は前年度と比べ増、1 人当たりの医療交付額は、前年度と比べ減となった。

➡ 療養給付等に要する費用のうち 12 分の 1 は、市の一般会計から熊本県後期高齢者医療広域連合へ負担している。その療養給付費負担金は、令和 6 年度 523,408,416 円(令和 5 年度 529,822,216 円)で、前年度と比較して 6,413,800 円の減となっている。

(6) 公共用地先行取得事業特別会計

ア 歳入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R06	502,000	497,393	497,393	0	0	99.1%	100.0%
R05	29,520,000	29,521,730	29,521,730	0	0	100.0%	100.0%
増減	△ 29,018,000	△ 29,024,337	△ 29,024,337	0	0		

- ➡ 令和4年度に新設された特別会計である。
- ➡ 収入済額は、前年度に対し29,024,337円(98.3%)減少している。減の主な要因は、市債(公共用地先行取得事業債)18,300,000円である。一方、増の主な要因は、一般会計繰入金190,000円である。
- ➡ 款別収入状況は以下のとおりである。 ※詳細は審査資料P62、P64のとおり

① 款別収入状況

(単位：円)

款		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1	財産収入	4,000	0	0	0	0		
2	繰入金	422,000	422,000	422,000	0	0	100.0%	100.0%
3	繰越金	75,000	75,375	75,375	0	0	100.5%	100.0%
4	市債	0	0	0	0	0		
5	諸収入	1,000	18	18	0	0	1.8%	100.0%
合計		502,000	497,393	497,393	0	0	99.1%	100.0%

イ 歳出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
R06	502,000	422,813	0	79,187	84.2%
R05	29,520,000	29,446,355	0	73,645	99.8%
増減	△ 29,018,000	△ 29,023,542	0	5,542	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し29,023,542円(98.6%)減少している。
- ➡ 款別支出状況は以下のとおりである。 ※詳細は審査資料P66、P68のとおり

① 款別収入状況

(単位：円)

款		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
						対予算
1	公共用地先行取得事業費	0	0	0	0	
2	公債費	424,000	422,813	0	1,187	99.7%
3	予備費	78,000	0	0	78,000	0.0%
合計		502,000	422,813	0	79,187	84.2%

- ➡ 令和6年度公共用地先行取得事業の実績はなかった。

特別会計設置の目的

公共用地の先行取得は、公共事業の円滑かつ効率的な執行と合理的な土地利用を図るため、将来、道路や公園等に供する用地を先行して取得する事業である。公共用地先行取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために、一般会計と区分して特別会計においても取得している。特別会計において取得した用地は、将来、道路や公園等として整備するに際し、一般会計が特別会計から買い戻しを行い、市民等へ提供する。

第6 財産に関する調書

令和6年度における財産増減状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

① 土地

(単位：㎡)

区分	令和5年度末現在高	増減	令和6年度末現在高
行政財産	1,710,287	2,106	1,712,393
普通財産	9,180,938	2,013	9,182,951
合計	10,891,225	4,119	10,895,344

➡ 増減の主な要因は、行政財産については、被災市街地復興推進事業に伴う用地の購入による増など、また、普通財産については、老人福祉センター用途廃止による普通財産への分類替えを行ったことによる増などである。

② 建物

(単位：㎡)

区分	令和5年度末現在高	増減	令和6年度末現在高
行政財産	187,783	5,363	193,146
普通財産	1,567	485	2,052
合計	189,350	5,848	195,198

➡ 増の主な要因は、行政財産は、災害公営住宅等（大工及び九日団地・西間第二・下原田第一など）によるもの、普通財産は、老人福祉センター用途廃止による普通財産への分類替えを行ったことによる増などである。

(2) 山林

(単位：㎡)

区分	令和5年度末現在高	増減	令和6年度末現在高
所有	8,457,146	0	8,457,146
分収	408,000	0	408,000
その他の権原によるもの	(0)	(0)	(0)
合計	8,865,146	0	8,865,146

(注) その他の権原によるものの面積を()で記入している。

➡ 令和6年度中の異動はなかった。

(3) 有価証券

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高	増減	令和6年度末 現在高
(株) 熊本放送	3,000	0	3,000
球磨川くんだり(株)	11,500	0	11,500
くま川鉄道(株)	21,450	0	21,450
球磨焼酎リサイクリン(株)	11,300	0	11,300
計	47,250	0	47,250

⇒ 令和6年度中の増減はなかった。

(4) 出資による権利

(単位：千円)

区 分		令和5年度末 現在高	増 減	令和6年度末 現在高
くま中央森 林組合	出資金	2,577	0	2,577
熊本県 農業信用基金協会	出資金	3,340	0	3,340
熊本県 信用保証 協会	出捐 金	37,850	0	37,850
公益 社団法人 熊 本県 畜 産協会	出資金	320	0	320
公益 財団法人 くまもと産業支援財団	出資金	240	0	240
公益 財団法人 くまもと産業支援財団	出捐 金	1,200	0	1,200
公益 社団法人 熊 本県 林業公社	出資金	100	0	100
公益 財団法人 熊 本県 農業公社	出捐 金	388	0	388
公益 財団法人 熊 本県 農業公社	出資金	1,830	0	1,830
一般財団法人 熊 本県 P T A教育振 興財団	出捐 金	510	0	510
公益 財団法人 熊 本県 林業従事者育成 基金	拠出金	5,390	0	5,390
公益 財団法人 熊 本県 移植 医療 推進財団	出捐 金	2,244	0	2,244
公益 財団法人 熊 本県 暴力追放運動推進センター	出捐 金	1,000	0	1,000
社会福 祉法人 人吉市社会福 祉事業団	出資金	3,000	0	3,000
社会福 祉法人 人吉市社会福 祉事業団	出捐 金	2,000	0	2,000
一般財団法人 熊 本さわやか長寿財団	出捐 金	2,183	△ 100	2,083
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	出捐 金	34	0	34
公益 財団法人 熊 本県 雇用環 境 整備協会	出捐 金	4,100	0	4,100
人吉球磨地域交通体系 整備基金	出捐 金	35,221	0	35,221
人吉球磨地域交通体系 整備基金	拠出金	32,099	0	32,099
公益 財団法人 熊 本県 環 境 整備事業団	出捐 金	20	0	20
地方公共団体金融 機 構	出資金	2,800	0	2,800
計		138,446	△ 100	138,346

⇒ 令和6年は、一般財団法人熊本さわやか長寿財団の基本財産(定期預金)の処分により出損金が100千円減少となっている。

2 物品

(単位：件)

区分	令和5年度末現在高	増減	令和6年度末現在高
物品	435	1	436

➡物品は、「人吉市物品会計規則」第3条第2項の規定に基づき、取得価格又は取得評価額が1点50万円以上のものの合計額とした。

➡品目ごとの増減は以下のとおりである。また、車両の保有状況については、前年度末と比較し2台の減となっている。

物品保有状況

品目		令和5年度末現在高	増減	令和6年度末現在高
増分	自動券売機	3	1	4
	牛乳保冷库	4	2	6
	ピアノ	16	1	17
	ウォータークーラー	0	1	1
減分	乗用車	10	△ 2	8
	吊下げ式蒸気コンテナ消毒装置	12	△ 2	10
合計			1	

車両保有状況

(単位：台)

車種区分	令和5年度末現在高	増減	令和6年度末現在高
学校給食配送車	4	0	4
移動図書館車	1	0	1
マイクロバス	1	0	1
トラック（小型）	3	0	3
ライトバン	2	0	2
軽貨物自動車	9	0	9
乗用車	10	△ 2	8
小型動力ポンプ積載車	24	0	24
指揮広報車	2	0	2
移動販売車	1	0	1
消防団多機能型車両	1	0	1
合計	58	△ 2	56

3 債権

(単位：千円)

区分	令和5年度末現在高	増減	令和6年度末現在高
市民税特別徴収 令和6年4月・5月分	163,746	△ 163,746	0
市民税特別徴収 令和7年4月・5月分	0	164,336	164,336
奨学金貸与金	10,020	△ 1,190	8,830
繁殖肉用牛導入等資金貸付金	5,765	△ 1,206	4,559
災害援護資金貸付金	26,387	△ 3,095	23,292
合計	205,918	△ 4,901	201,017

➡市民税特別徴収分は、市民税の年税額を毎年6月から翌年5月までの間で毎月の給与から天引きにより徴収するものであり、翌年の4・5月分の徴収額である。

➡災害援護資金貸付金は、令和2年7月豪雨により、負傷又は住居・家財の損害を受けた世帯主に対し、「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づき、生活再建に必要な資金を貸し付けるもの。

4 基金

(1) 一般会計財政調整基金

(単位：千円)

区分	令和5年度末現在高	増減	令和6年度末現在高
預金	40,110	915,948	956,058
一般会計へ繰替運用金	700,000	△ 700,000	0
計	740,110	215,948	956,058

(2) 国民健康保険財政調整基金

(単位：千円)

区分	令和5年度末現在高	増減	令和6年度末現在高
預金	245,641	148	245,789
計	245,641	148	245,789

(3) 一般会計減債基金

(単位：千円)

区分	令和5年度末現在高	増減	令和6年度末現在高
預金	1,019,038	△ 425,846	593,192
一般会計へ繰替運用金	1,600,000	700,000	2,300,000
計	2,619,038	274,154	2,893,192

(4) 奨学基金

(単位：千円)

区分	令和5年度末現在高	増減	令和6年度末現在高
預金	94,419	528	94,947
計	94,419	528	94,947

(5) 人吉球磨地域交通体系整備基金

(単位：千円)

区分	令和5年度末現在高	増減	令和6年度末現在高
預金	179,275	108	179,383
計	179,275	108	179,383

(6) 犬童球溪銅像管理事業基金

(単位：千円)

区分	令和5年度末現在高	増減	令和6年度末現在高
預金	1,567	0	1,567
計	1,567	0	1,567

(7) 庁舎建設等基金

(単位：千円)

区分	令和5年度末現在高	増減	令和6年度末現在高
預金	608,800	368	609,168
計	608,800	368	609,168

(8) 永田正義銅像管理事業基金

(単位：千円)

区分	令和5年度末現在高	増減	令和6年度末現在高
預金	581	0	581
計	581	0	581

(9) 介護保険介護給付費準備基金

(単位：千円)

区分	令和5年度末現在高	増減	令和6年度末現在高
預金	417,322	140,335	557,657
計	417,322	140,335	557,657

(10) 人吉応援団基金

(単位：千円)

区分	令和5年度末現在高	増減	令和6年度末現在高
預金	820,502	84,179	904,681
計	820,502	84,179	904,681

(11) 環境対策基金

(単位：千円)

区分	令和5年度末現在高	増減	令和6年度末現在高
預金	20,081	12	20,093
計	20,081	12	20,093

(12) 繁殖肉用牛導入等資金貸付基金

(単位：千円)

区分	令和5年度末現在高	増減	令和6年度末現在高
預金	6,243	1,211	7,454
計	6,243	1,211	7,454

(13) 森林環境整備基金

(単位：千円)

区分	令和5年度末現在高	増減	令和6年度末現在高
預金	50,843	1,356	52,199
計	50,843	1,356	52,199

(14) 新型コロナウイルス感染症経済対策資金利子補給等基金

(単位：千円)

区分	令和5年度末現在高	増減	令和6年度末現在高
預金	5,453	△ 5,453	0
計	5,453	△ 5,453	0

(15) 学校教育振興基金

(単位：千円)

区分	令和5年度末現在高	増減	令和6年度末現在高
預金	3,431	1,002	4,433
計	3,431	1,002	4,433

➡基金の本年度末現在高は表記のとおりである。

令和 6 年度人吉市基金運用状況審査意見

第 1 審査対象

- (1) 人吉市奨学基金
- (2) 人吉市繁殖肉用牛導入等資金貸付基金

第 2 審査期間

令和 7 年 7 月 1 1 日から令和 7 年 8 月 1 5 日まで

第 3 審査方法

令和 6 年度の各基金運用状況調書に基づき、基金の運用が設置の目的に沿って適正にかつ効率的に行われているか、また、計数は正確であるかを主眼に、各関係帳簿及び証拠書類と計数の照合を行うとともに、関係者から説明を聴取して審査を行った。

第 4 審査結果及び意見

各基金の運用状況を示す書類の計数は、それぞれ適正に表示されていた。

また、令和 7 年 3 月末日における各基金の歳計剰余金は、金融機関発行の預金残高証明書と照合検査した結果一致した。

第 5 基金の運用状況

各基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 人吉市奨学基金

(単位：円)

区分	令和 5 年度末 現在高	決算年度中増減高		令和 6 年度末 現在高
		増	減	
現金預金	94,418,624	1,987,626	1,458,813	94,947,437
債権（未返還金）	2,280,000	1,776,000	1,910,000	2,146,000
債権（貸与金）	7,740,000	720,000	1,776,000	6,684,000
合計	104,438,624	4,483,626	5,144,813	103,777,437

(2) 人吉市繁殖肉用牛導入等資金貸付基金

(単位：円)

区分	令和 5 年度末 現在高	決算年度中増減高		令和 6 年度末 現在高
		増	減	
現金預金	6,242,704	1,917,230	705,615	7,454,319
債権（未収金）	0	0	0	0
債権（貸付金）	5,765,000	700,000	1,906,000	4,559,000
合計	12,007,704	2,617,230	2,611,615	12,013,319

審査のむすび

以上が、令和6年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況を審査したところであり、審査の結果は、前述の「第4 審査の結果」等に記載したとおりである。

1. 予算編成の概要

国は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、骨太方針2023に沿って、足元の物価高を克服しつつ、経済再生の実現に向け、成長分野への大胆な投資、こども政策の充実を含む包摂的社会の実現、さらには、防災・減災、国土強靱化等、国民の安全・安心の確保を始めとした重要な政策課題について方向性を示し、同じく、熊本県も熊本地震、感染症対応、豪雨災害からの復旧・復興について最優先で事業を進めるため、これまで以上に将来負担を意識した予算編成に努めるとした。

本市も国・県の予算編成や支援の動向を見極めつつ、人吉市復興基本方針を念頭におき、未曾有の災害からの復興を最優先事項として事業を推進、また、第6次総合計画前期計画における事務事業の見直し方針のもと、中長期的に安定した財政運営を保持していくため、行財政健全化にも引き続き取り組んでいくこととした。

2. 決算の状況

(1) 決算規模について

この結果、令和6年度の一般会計及び特別会計の総決算規模は35,071,431千円となり、前年度に対し1,184,322千円(3.3%)の減となっている。そのうち、一般会計の決算規模は25,784,789千円となり、前年度に対し761,400千円(2.9%)の減となっている。また、実質収支は777,964千円の黒字、一方、単年度収支は447,765千円の赤字、黒字要素の積立金50,690千円、赤字要素の積立金取崩額40,259千円を加えた実質単年度収支も437,334千円の赤字となっている。

特別会計全体の決算規模については9,286,642千円となり、前年度に対して422,922千円(4.4%)の減となっている。特別会計の歳入状況は、第1表歳入歳出決算総括表で示すとおり、人吉球磨地域交通体系整備特別会計及び工業用地造成事業特別会計を除く四つの特別会計で一般会計から合計1,194,534千円の繰入れを受けており、純計決算額でも四つの特別会計で歳入歳出差引額において不足を生じている。

(2) 普通会計の決算指標について

①歳入と歳出の状況

次に、普通会計の財源構造の状況であるが、歳入において、自主財源は7,685,262千円(前年度7,023,052千円)で9.4%の増、歳入総額に占める構成比率は29.8%(前年度26.4%)で、3.4ポイントの増となったが、構造的には、依然として自主財源以外の財源に依存する歳入構造となっている。歳出においては、義務的経費は10,674,447千円で、歳出総額の43.3%(前年度40.0%)となっており、3.3ポイントの増、投資的経費は5,201,477千円で、歳出総額の21.1%(前年度24.5%)を占め、3.4ポイントの減となっている。また、その他の経費は8,800,412千円で、歳出総額の35.6%(前年度35.5%)となっており、0.1ポイントの増となっている。

②財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率

財政力指数は、0.44で、前年度からやや増、実質公債費比率は、7.8%で0.1ポイントの増（悪化）、経常収支比率は、98.1%で、前年度に対し3.8ポイントの増（悪化）となっている。特に、経常収支比率は、分母となる経常一般財源のうち、普通交付税が増となったものの、分子となる経常経費充当一般財源等については、人件費のうち、退職手当の増（定年退職者等が前年度と比較し9名増）、一部事務組合負担金の増などが経常収支比率増（悪化）の要因と考えられる。

令和7年版地方財政白書によると、令和5年度経常収支比率の段階別分布状況において、経常収支比率が90%以上100%未満の団体数は、全国市町村数1,718中926団体（53.9%）、また、100%以上の団体数は、29団体（1.7%）となっている。本市の経常収支比率は5年度より悪化、依然として歳入一般財源の確保に困難を要し、併せて公債費の大幅な増（市庁舎建設及び令和2年7月豪雨災害関連）などと相まって、引き続き、財政構造の硬直化が懸念されているところである。

（３）各会計の歳入及び歳出について

①一般会計

令和6年度一般会計決算は、新型コロナウイルス感染症対策及び令和2年7月豪雨に伴う災害復旧・復興経費が落ち着きを取り戻し、具体的には、災害公営住宅建設事業の竣工・供用開始などに伴い、令和5年度一般会計決算総額を下回る結果（歳出ベースで約5億円の減）となった。

歳入では、令和6年度の歳入総額は約257億8,479万円で昨年度より約7億6,140万円の減となった。減の主なものとして、定額減税の影響による市税（個人所得割）、災害公営住宅建設事業の竣工・供用開始に伴う災害公営住宅整備事業費補助金、公営住宅建設事業債などである。また、増の主なものとしては、普通交付税、県支出金のうち林業・木材産業生産性強化対策事業補助金などがある。

一方、歳出では、決算総額は約246億7,623万円で昨年度より約5億79万円の減となった。減の主なものを行政分野ごとに見ていくと、土木費の大幅な減が顕著である。これは、災害公営住宅建設事業の竣工・供用開始に伴う減などである。また、性質別分野では、投資的経費のうち災害公営住宅建設事業の減のほかに、令和2年7月豪雨に伴う災害復旧事業がほぼ終了したことから、災害復旧事業費が大きく減となっている。

今後の長期的な展望として、歳入は、国内においては、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、円安の影響等による景気後退への懸念など、本市においては、生産年齢人口の減少に伴う市税の減収など、歳入一般財源の安定的確保は厳しいと予想されるところであり、これまで以上、国・県の動向に注視しておく必要がある。また、歳出は、人吉市復興まちづくり計画を中心とした事業の推進は言うまでもなく、高齢化による扶助費の増加、公営企業・事業会計（公共下水道、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）などへの繰出金等の増加、新市庁舎供用開始によるランニングコストの増及び各公共施設の老朽化対策が余儀なくされる状況であり、今後における財政需要がますます増大するものと予想されている。

②特別会計

国民健康保険事業特別会計の運営に当たっては、平成30年度に法改正が行われ、県が主体となって財政運営を行っていくこととなった。同会計は高齢者及び低所得者の加入割合が高く、医療水準も高いことから、長年の構造的課題を解決する点からはこの制度改正による状況を引き続き注視しておく必要がある。また、本市としては、国民健康保険税の収納率の向上・確保、特定健康診査の周知徹底による受診率向上、生活習慣病重症化予防への取り組みによる将来の高額な保険給付圧縮に努めるとともに、ジェネリック医薬品（後発医薬品）の使用促進など、更なる医療費の適正化を図られたい。

介護保険特別会計については、介護保険料の負担も増加している現状において、介護予防事業の推進やサービスの質の向上を図るとともに、保険給付の内容について、必要性、優先性、自立支援の観点からより一層の給付の適正化を推進し、給付と負担のバランスを確保するなど、引き続き事業の円滑な運営に努められたい。

後期高齢者医療特別会計については、制度発足後約16年が経過し、国民間において定着化したと思われる。しかし、団塊の世代が2025年に75歳以上になると、高齢者医療費は一層の増大を迎える可能性が高いと考えられるため、医療保険制度基盤安定のため、生涯を通じ、また被保険者の特性に応じた、効果的な予防、健康づくりや医療費適正化事業に引き続き取り組んでいかれたい。

また、公共用地先行取得事業特別会計については、令和2年7月豪雨災害で甚大な被害を受けた中心市街地及び青井地区の復興へ向け、土地区画整理事業を推進していくため令和4年度に設置されたもので、特別会計において取得した用地は、将来、道路や公園等として整備するに際し、一般会計が特別会計から買い戻しを行い、市民等へ提供することとなっている。今後、同特別会計の円滑な管理運営を見守りたい。

③財政運営

一般会計及び特別会計の主要一般財源である市税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料については、市税と国民健康保険税が前年度を下回る結果となっている。なお、市税の減は、主に国の定額減税によるものである。

次に、市税等（保険料を含む）の現年度収納率は、全て前年度を上回る率となっている。また、収入未済額の状況は前年度と比較すると減少傾向にあり、納税対策の成果が表れている。税収は社会情勢の動向、特に景気の変動に影響を受ける面も大きいですが、引き続き徴収体制を強化し、更なる収納率の向上に努め歳入の確保に万全を期されたい。

一方、ここ数年来の課題であった市税等以外の債権、私立保育園保育料、生活保護費関連債権（返還金、徴収金、返戻金）については、公金振替（児童手当を充当）などにより未収金の減額（整理）に繋がった。今後も引き続き、債権に対する正しい知識の習得や人員配置・業務配分の適正化も視野に、完納者との公正性を欠くことのないよう、新たな収入未済の発生防止と未収額の縮減に向け、全庁的かつ適正な債権管理に努められたい。

合わせて、総人件費や経常的経費の節減・圧縮を図るなど引き続き行財政運営全般にわたる改革を推進するとともに、財政状況をより正確に把握・分析し、歳出全般にわたる徹底した見直しによる歳出総額の抑制と重点化を進め、効率的で持続可能な財政運営を行われるよう要望する。

3. 所見

(1) 内部統制について

地方公共団体等における適切な事務処理等の確保や組織運営の合理化を図るため、地方自治体は内部統制下での監査制度を図り、令和2年4月1日から新監査基準による監査委員監査を実施することとなった。市町村には義務化はないものの、多様化するニーズへの対応や職員一人一人の業務分担の増加によって、不適切な事務処理のリスク拡大が懸念されることから、事務手続き及びリスクの可視化による内部統制の整備が強く求められている

本市の場合、これまで、平成28年4月の熊本地震による庁舎機能分散、新型コロナウイルス感染症対応への不安、更には令和2年7月豪雨災害対応による業務の停滞などが影響したと考えられるが、私自身、各々の発生原因のほとんどは関係法令の習熟不足、また、チェック体制が十分に機能していないこと、連携不足に尽きるのではと考える。

今後においても、継続的な法令・財務等に関する職員研修の実施、既存の各種マニュアルの再構築及び職員への周知徹底、チェック体制の確立及び完全運用等により、住民サービス低下を招くことのないよう事務処理ミス防止に努めるとともに、先に述べた業務リスクの可視化による内部統制に向けた体制整備も併せて検討されたい。

(2) 財政健全化について

令和元年度決算では、財政調整のために保有する財政調整基金及び減債基金残高が大幅に減少、その後の財政運営に危機感を募らせたが、令和2年7月豪雨災害による特別交付税、古都人吉応援団寄附金など臨時的財源が大幅に増加、枯渇寸前にあった両主要基金への積み増しが可能となり、最悪の状態を何とか解消することが出来た。

それでも、本市の慢性的な財源不足を一気に打開したとは言い難く、今後もこれまでに以上に増して、財政健全化のための取り組みを推し進めていく必要がある。

令和元年策定の行財政健全化計画においては、①投資的経費の抑制 ②公債費の平準化 ③公共施設管理コストの縮減 ④事務事業の見直し ⑤歳入の最大限確保 ⑥人件費の圧縮の6項目が重点的事項として挙げられている。要約すると、健全化に向けた具体的な手法は「歳入増加」と「歳出削減」の2とおりに区分されるが、本市の場合、歳入増加を目指すには状況的に厳しく、主に歳出削減が本計画の主要な取り組みであることは必然である。

また、令和6年度国の一般会計税収のうち法人税（円安が進み輸出企業を中心に業績が好調）及び消費税（国内の消費が堅調に推移）が好調であったことから過去最高を更新した。本市の令和6年度決算においても主要一般財源である普通交付税などは伸びたものの、近年の人口減少と相まって、今後、市税を始めとする歳入一般財源の安定的確保は不透明であると考ええる。ただし、国は、自治体の財政運営を支援していくための様々な財政措置を講じていることから、今後その動向を注視するとともに、適切に対応していかなければならない。

このように、将来の財政状況が全く見通せない中、本市が置かれた状況は、以前にもまして厳しいものがあるが、それでも決して改革の歩みを止めることなく、財政健全化に向け、果敢に立ち向かっていかれることを強く要望する。

(3) 復興まちづくりについて

令和2年7月豪雨災害から1つの節目ともいえる5年を迎え、コロナ禍の落ち着きも相まって本市への来訪者が増えていること、供用開始した災害公営住宅（相良・九日・大工団地）の堅固な姿が物語っているように仮設から本格復興へと多くのモノ、コトが動き始めたことを実感しつつある。市職員をはじめ多くの皆様が差こそあれ、それぞれの安堵感を持って5回目の夏を迎えられたものと思慮している。

しかしながら、一方で、多くの被災者や被災地、被災施設共に復興の最中であることは、時間の経過と共にさらに難しい問題や解決すべき課題の存在が推し量られるところであり、被災者の方々の1日も早い安寧を祈りつつ、関係の皆様が弛まぬ奮闘と努力に心からの敬意と労いの言葉を贈りたい。

本市においてはほぼ初めての事業といえる土地区画整理事業であるが、県にお願いしている青井工区は国道の拡幅を含めた安全、安心、そして賑わいのための面的整備であり、中心市街地の方は、これまで通常の手法では再整備が困難とされてきたエリアの課題解決をも含めたまちづくりに果敢に取り組むもので、防災面はもちろん地区の風情や佇まいにも配慮した取り組みが行われつつある。

土地区画整理によるまちづくりは、個人の財産を少しずつ譲り合って快適な暮らしのために公共施設を整備し、宅地の利用増進を図る手法であり、事業にはスピード感も大切ではあるが、関係者の理解と合意がまちづくりに反映されるために一定の時間が必要なことには理解を求めたい。特に、両地区とも被害が大きかっただけに、復興をめざす上で象徴的な事業であり、面的整備によって素晴らしく再生されることが大きく期待される。

(4) 大規模地震への備えについて

むすびに、令和6年元旦の能登半島地震に日本中が衝撃を受けたように、自然災害の可能性がないということ自体が神話ともいえる世界であり、昨今であることを考えると、災害のリスクは一見限定的であっても、我が国のすべての土地利用において前提としておくべきと考える。

そこで9年前の熊本地震、昨年の能登半島地震等大災害を想定し、大地震等有事への対策を怠らないことも、今後の公共事業の在り方として重要視していくべきであろう。特に、予防的耐震化については、住宅耐震化政策が先行をしているものの、経費に比べて経済被害を抑止する効果が著しく高いことが指摘をされており、能登半島の惨状を見るまでもなく、都市の持続可能性とライフライン堅守の政策として遅滞なく取り組むことも検討すべき時期にきている。

水道決算において述べたことであるが、能登半島地震では、水道管1キロ当たりの被害の数が多いところで東日本大震災の5倍を超えることが国の調査で明らかになった。本市においても、災害頻度に勝る球磨川水系による氾濫対応が目下の課題であるものの、いつ起きるか予測のつかない南海トラフ地震、人吉盆地南縁断層地震等への備えも大きく求められていることも事実である。

審査資料

第 1 表	各会計款別歳入一覧表	6 1 ~ 6 2
第 2 表	各会計款別歳入年度比較表	6 3 ~ 6 4
第 3 表	各会計款別歳出一覧表	6 5 ~ 6 6
第 4 表	各会計款別歳出年度比較表	6 7 ~ 6 8
第 5 表	一般会計市税年度比較表	6 9
第 6 表	地方債現在高の状況	7 0

第 1 表 各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

会 計 別	款 別 区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
一 般 会 計	1 市 税	3,647,871,000	13.3	3,872,638,235	14.5	3,683,489,538	14.3	15,117,468	64.7	174,095,421	18.1
	2 地 方 譲 与 税	196,307,000	0.7	196,306,000	0.7	196,306,000	0.8	0		0	
	3 利 子 割 交 付 金	1,126,000	0.0	1,126,000	0.0	1,126,000	0.0	0		0	
	4 配 当 割 交 付 金	13,453,000	0.0	13,453,000	0.0	13,453,000	0.0	0		0	
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,757,000	0.1	22,757,000	0.1	22,757,000	0.1	0		0	
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	80,640,000	0.3	80,640,000	0.3	80,640,000	0.3	0		0	
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	867,760,000	3.2	867,760,000	3.2	867,760,000	3.4	0		0	
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	928,000	0.0	928,346	0.0	928,346	0.0	0		0	
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	14,451,000	0.1	14,451,000	0.1	14,451,000	0.0	0		0	
	10 地 方 特 例 交 付 金	129,244,000	0.5	129,244,000	0.5	129,244,000	0.5	0		0	
	11 地 方 交 付 税	6,055,556,000	22.1	6,055,556,000	22.6	6,055,556,000	23.5	0		0	
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,267,000	0.0	2,267,000	0.0	2,267,000	0.0	0		0	
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	80,301,000	0.3	75,307,490	0.3	71,178,441	0.3	283,100	1.3	383,5949	0.4
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	285,830,000	1.1	350,863,703	1.3	285,477,531	1.1	4,683,394	20.0	60,719,259	6.3
	15 国 庫 支 出 金	6,143,412,000	22.4	6,136,794,710	22.9	5,498,725,712	21.3	0		638,068,998	66.3
	16 県 支 出 金	2,497,810,000	9.1	2,377,880,497	8.9	2,315,297,497	9.0	0		62,583,000	6.5
	17 財 産 収 入	31,046,000	0.1	20,428,757	0.1	20,151,409	0.1	649	98.6	277,348	0.0
	18 寄 附 金	503,261,000	1.8	388,889,399	1.5	388,889,399	1.5	77.3	100.0	0	
	19 繰 入 金	526,521,000	1.9	457,909,620	1.7	457,909,620	1.8	87.0	100.0	0	
	20 繰 越 金	1,369,167,760	5.0	1,369,168,705	5.1	1,369,168,705	5.3	100.0	100.0	0	
	21 諸 収 入	1,424,939,000	5.2	1,434,640,898	5.4	1,408,812,961	5.5	98.9	98.2	3,273,834	14.0
	22 市 債	3,516,700,000	12.8	2,901,200,000	10.8	2,901,200,000	11.2	82.5	100.0	0	
	小 計	27,411,347,760	100.0	26,770,210,360	100.0	25,784,789,159	100.0	94.1	96.3	23,367,796	100.0
国 民 健 康 保 険	1 国 民 健 康 保 険 税	542,403,000	12.9	760,992,988	17.5	553,699,686	13.3	102.1	72.8	17,150,151	100.0
	2 一 部 負 担 金	1,000	0.0	268,032	0.0	0	—	—	0.0	0	
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	500,000	0.0	417,900	0.0	417,900	0.0	83.6	100.0	0	
	4 国 庫 支 出 金	3,635,000	0.1	3,634,000	0.1	3,634,000	0.1	100.0	100.0	0	
	5 県 支 出 金	2,913,241,000	69.3	2,844,105,241	65.3	2,844,105,241	68.6	97.6	100.0	0	
	6 財 産 収 入	148,000	0.0	148,495	0.0	148,495	0.0	100.3	100.0	0	
	7 繰 入 金	361,318,000	8.6	361,315,067	8.3	361,315,067	8.7	100.0	100.0	0	
	8 繰 越 金	339,194,000	8.1	339,194,829	7.8	339,194,829	8.2	100.0	100.0	0	
	9 諸 収 入	42,998,000	1.0	46,496,796	1.0	45,626,431	1.1	106.1	98.1	870,365	0.5
	小 計	4,203,438,000	100.0	4,356,573,348	100.0	4,148,141,649	100.0	98.7	95.2	17,150,151	100.0
小 計										191,318,948	
小 計										191,318,948	
小 計										191,318,948	
小 計										191,318,948	
小 計										191,318,948	
小 計										191,318,948	
小 計										191,318,948	
小 計										191,318,948	
小 計										191,318,948	
小 計										191,318,948	
小 計										191,318,948	
小 計										191,318,948	
小 計										191,318,948	
小 計										191,318,948	
小 計										191,318,948	
小 計										191,318,948	
小 計										191,318,948	
小 計										191,318,948	
小 計										191,318,948	
小 計										191,318,948	
小 計										191,318,948	
小 計										191,318,948	
小 計										191,318,948	
小 計										191,318,948	
小 計										191,318,948	
小 計										191,318,948	
小 計										191,318,948	
小 計										191,318,948	
小 計										191,318,948	
小 計										191,318,948	
小 計										191,318,948	
小 計										191,318,948	
小 計										191,318,948	
小 計										191,318,948	
小 計										191,318,948	
小 計										191,318,948	
小 計										191,318,948	
小 計										191,318,948	
小 計										191,318,948	
小 計										191,318,948	
小 計										191,318,948	
小 計											

第 1 表 各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表 (単位:円・%) 2/2

会 計 区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 現 額対比	金 額	構成 比率	調 定 額対比	金 額	構成 比率
交 通 体 系										
1 財 産 収 入	108,000	95.6	108,374	100.0	100.3	108,374	100.0	100.0	0	0
2 繰 入 金	1,000	0.9	0	—	—	0	—	—	0	0
3 諸 収 入	4,000	3.5	0	—	—	0	—	—	0	0
小 計	113,000	100.0	108,374	100.0	95.9	108,374	100.0	100.0	0	0
工 業 用 地										
1 財 産 収 入	1,576,000	2.0	1,577,048	2.0	100.1	1,577,048	2.0	100.1	0	0
2 繰 入 金	1,000	0.0	0	—	—	0	—	—	0	0
3 繰 越 金	77,737,000	98.0	77,737,223	98.0	100.0	77,737,223	98.0	100.0	0	0
4 諸 収 入	1,000	0.0	37,013	0.0	3,701.3	37,013	0.0	3,701.3	0	0
小 計	79,315,000	100.0	79,351,284	100.0	100.0	79,351,284	100.0	100.0	0	0
介 護 保 險										
1 保 険 料	755,233,000	17.0	766,417,800	17.3	101.5	756,733,641	17.1	100.2	2,923,700	99.4
2 使 用 料 及 び 手 数 料	109,000	0.0	89,500	0.0	82.1	89,500	0.0	82.1	0	0
3 国 庫 支 出 金	1,075,128,000	24.1	1,075,523,519	24.3	100.0	1,075,523,519	24.4	100.0	0	0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,029,539,000	23.1	1,031,266,000	23.3	100.2	1,031,266,000	23.4	100.2	0	0
5 県 支 出 金	585,885,000	13.1	587,895,799	13.3	100.3	587,895,799	13.3	100.3	0	0
6 財 産 収 入	377,000	0.0	377,904	0.0	100.2	377,904	0.0	100.2	0	0
7 繰 入 金	698,935,000	15.7	648,935,000	14.7	92.8	648,935,000	14.7	92.8	0	0
8 繰 越 金	307,331,000	6.9	307,331,894	7.0	100.0	307,331,894	7.0	100.0	0	0
9 諸 収 入	3,022,000	0.1	3,370,591	0.1	111.5	3,330,205	0.1	110.2	40,386	0.6
小 計	4,455,559,000	100.0	4,421,208,007	100.0	99.2	4,411,483,462	100.0	99.8	2,923,700	0.1
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	445,068,000	69.0	453,708,100	69.4	101.9	447,201,173	69.1	100.5	474,900	0.1
2 使 用 料 及 び 手 数 料	87,000	0.0	74,100	0.0	85.2	74,100	0.0	85.2	0	0
3 繰 入 金	183,862,000	28.5	183,862,000	28.2	100.0	183,862,000	28.4	100.0	0	0
4 繰 越 金	15,210,000	2.3	15,210,920	2.3	100.0	15,210,920	2.4	100.0	0	0
5 諸 収 入	1,021,000	0.2	713,031	0.1	69.8	713,031	0.1	69.8	0	0
小 計	645,248,000	100.0	653,568,151	100.0	101.3	647,061,224	100.0	99.0	474,900	0.1
用 地 先 行 取 得										
1 財 産 収 入	4,000	0.8	0	—	—	0	—	—	0	0
2 繰 入 金	422,000	84.1	422,000	84.8	100.0	422,000	84.8	100.0	0	0
3 繰 越 金	75,000	14.9	75,375	15.2	100.5	75,375	15.2	100.5	0	0
4 市 債	0	0.0	0	—	—	0	—	—	0	0
5 諸 収 入	1,000	0.2	18	0.0	1.8	18	0.0	1.8	0	0
小 計	502,000	100.0	497,393	100.0	99.1	497,393	100.0	99.1	0	0.0
合 計	36,795,522,760		36,281,516,917		98.6	35,071,432,545		95.3	43,916,547	0.1

※ 市民税収入済額中に未還付額43,192円を含む。
※ 固定資産税収入済額中に未還付額15,000円を含む。
※ 軽自動車税収入済額中に未還付額6,000円を含む。
※ 使用料収入済額中に未還付額16,481円を含む。
※ 国民健康保険税収入済額中に未還付額37,400円を含む。
※ 介護保険料収入済額中に未還付額299,800円を含む。
※ 後期高齢者医療保険料収入済額中に未還付額188,400円を含む。

第 2 表 各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

会 計 別	款 別	区 分	調 定 額			の び 率	収 入 済 額			の び 率
			令和6年度	令和5年度	差 額		令和6年度	令和5年度	差 額	
一	1	市 税	3,872,638,235	3,956,910,354	△ 84,272,119	△ 2.1	3,683,489,538	3,757,600,707	△ 74,111,169	△ 2.0
	2	地 方 譲 与 税	196,308,000	179,284,000	17,022,000	9.5	196,308,000	179,284,000	17,022,000	9.5
	3	利 子 割 交 付 金	1,126,000	705,000	421,000	59.7	1,126,000	705,000	421,000	59.7
	4	配 当 割 交 付 金	13,453,000	10,624,000	2,829,000	26.6	13,453,000	10,624,000	2,829,000	26.6
	5	株式等譲渡所得割交付金	22,757,000	10,848,000	11,909,000	109.8	22,757,000	10,848,000	11,909,000	109.8
	6	法 人 事 業 税 交 付 金	80,640,000	70,517,000	10,123,000	14.4	80,640,000	70,517,000	10,123,000	14.4
	7	地 方 消 費 税 交 付 金	867,760,000	808,225,000	59,535,000	7.4	867,760,000	808,225,000	59,535,000	7.4
	8	ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	928,346	889,758	38,588	4.3	928,346	889,758	38,588	4.3
	9	環 境 性 能 割 交 付 金	14,451,000	14,296,810	154,190	1.1	14,451,000	14,296,810	154,190	1.1
	10	地 方 特 例 交 付 金	129,244,000	15,087,000	114,157,000	756.7	129,244,000	15,087,000	114,157,000	756.7
般	11	地 方 交 付 税	6,055,556,000	6,097,923,000	△ 42,367,000	△ 0.7	6,055,556,000	6,097,923,000	△ 42,367,000	△ 0.7
	12	交通安全対策特別交付金	2,267,000	2,410,000	△ 143,000	△ 5.9	2,267,000	2,410,000	△ 143,000	△ 5.9
	13	分 担 金 及 び 負 担 金	75,307,490	84,337,649	△ 9,030,159	△ 10.7	71,178,441	79,507,664	△ 8,329,223	△ 10.5
	14	使用料及び手数料	350,863,703	335,393,405	15,470,298	4.6	285,477,531	273,755,522	11,722,009	4.3
	15	国 庫 支 出 金	6,136,794,710	7,118,850,652	△ 982,055,942	△ 13.8	5,498,725,712	6,430,171,279	△ 931,445,567	△ 14.5
	16	県 支 出 金	2,377,880,497	2,510,289,614	△ 132,409,117	△ 5.3	2,315,297,497	2,354,009,051	△ 38,711,554	△ 1.6
	17	財 産 収 入	20,428,757	18,170,401	2,258,356	12.4	20,151,409	17,753,053	2,398,356	13.5
	18	寄 附 金	388,889,399	430,749,457	△ 41,860,058	△ 9.7	388,889,399	430,749,457	△ 41,860,058	△ 9.7
	19	繰 入 金	457,909,620	419,180,096	38,729,524	9.2	457,909,620	419,180,096	38,729,524	9.2
	20	繰 越 金	1,369,168,705	1,137,239,814	231,928,891	20.4	1,369,168,705	1,137,239,814	231,928,891	20.4
計	21	諸 収 入	1,434,640,898	939,962,675	494,678,223	52.6	1,408,812,961	907,170,720	501,642,241	55.3
	22	市 債	2,901,200,000	3,528,242,000	△ 627,042,000	△ 17.8	2,901,200,000	3,528,242,000	△ 627,042,000	△ 17.8
	小 計		26,770,210,360	27,690,135,685	△ 919,925,325	△ 3.3	25,784,789,159	26,546,188,931	△ 761,399,772	△ 2.9
	1	国 民 健 康 保 険 税	760,992,988	814,682,115	△ 53,689,127	△ 6.6	553,699,686	586,750,715	△ 33,051,029	△ 5.6
	2	一 部 負 担 金	268,032	268,032	0	0.0	0	0	—	—
	3	使用料及び手数料	417,900	491,500	△ 73,600	△ 15.0	417,900	491,500	△ 73,600	△ 15.0
	4	国 庫 支 出 金	3,634,000	108,000	3,526,000	3,264.8	3,634,000	108,000	3,526,000	3,264.8
	5	県 支 出 金	2,844,105,241	2,868,836,012	△ 24,730,771	△ 0.9	2,844,105,241	2,868,836,012	△ 24,730,771	△ 0.9
	6	財 産 収 入	148,495	4,912	143,583	2,923.1	148,495	4,912	143,583	2,923.1
	7	繰 入 金	361,315,067	354,851,356	6,463,711	1.8	361,315,067	354,851,356	6,463,711	1.8
国 民 健 康 保 険	8	繰 越 金	339,194,829	337,545,918	1,648,911	0.5	339,194,829	337,545,918	1,648,911	0.5
	9	諸 収 入	46,496,796	41,270,437	5,226,359	12.7	45,626,431	40,400,315	5,226,116	12.9
	小 計		4,356,573,348	4,418,058,282	△ 61,484,934	△ 1.4	4,148,141,649	4,188,988,728	△ 40,847,079	△ 1.0

第 2 表 各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

会 計 別	款 別		区 分		調 定		額		比 率		收 入		差 額		の び 率	
	款 別		区 分		調 定		額		比 率		收 入		差 額		の び 率	
交 通 体 系	1	財 産 収 入	108.374	3.585	104.789	2.923.0	108.374	3.585	104.789	2.923.0	108.374	3.585	104.789	2.923.0	104.789	2.923.0
	2	繰 入 金	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—	—	—
	3	諸 収 入	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—	—	—
	小 計		108.374	3.585	104.789	2.923.0	108.374	3.585	104.789	2.923.0	108.374	3.585	104.789	2.923.0	104.789	2.923.0
工 業 用 地	1	財 産 収 入	1,577.048	215,092.300	△ 213,515,252	△ 99.3	1,577.048	215,092.300	△ 213,515,252	△ 99.3	1,577.048	215,092.300	△ 213,515,252	△ 99.3	△ 99.3	皆減
	2	繰 入 金	0	111,800.000	△ 111,800.000	皆減	0	111,800.000	△ 111,800.000	皆減	0	111,800.000	△ 111,800.000	皆減	△ 111,800.000	皆減
	3	繰 越 金	77,737.223	4,667.677	73,069.546	1,565.4	77,737.223	4,667.677	73,069.546	1,565.4	77,737.223	4,667.677	73,069.546	1,565.4	73,069.546	1,565.4
	4	諸 収 入	37,013	61	36,952	60,577.0	37,013	61	36,952	60,577.0	37,013	61	36,952	60,577.0	36,952	60,577.0
小 計	小 計		79,351,284	331,560,038	△ 252,208,754	△ 76.1	79,351,284	331,560,038	△ 252,208,754	△ 76.1	79,351,284	331,560,038	△ 252,208,754	△ 76.1	△ 252,208,754	△ 76.1
介 護 保 險	1	保 険 料	766,417,800	749,092,125	17,325,675	2.3	766,417,800	749,092,125	17,325,675	2.3	766,417,800	749,092,125	17,325,675	2.3	19,183,816	2.6
	2	使 用 料 及 び 手 数 料	89,500	93,200	△ 3,700	△ 4.0	89,500	93,200	△ 3,700	△ 4.0	89,500	93,200	△ 3,700	△ 4.0	△ 3,700	△ 4.0
	3	国 庫 支 出 金	1,075,523,519	1,145,144,719	△ 69,621,200	△ 6.1	1,075,523,519	1,145,144,719	△ 69,621,200	△ 6.1	1,075,523,519	1,145,144,719	△ 69,621,200	△ 6.1	△ 69,621,200	△ 6.1
	4	支 払 基 金 交 付 金	1,031,266,000	1,042,044,000	△ 10,778,000	△ 1.0	1,031,266,000	1,042,044,000	△ 10,778,000	△ 1.0	1,031,266,000	1,042,044,000	△ 10,778,000	△ 1.0	△ 10,778,000	△ 1.0
	5	県 支 出 金	587,895,799	582,971,504	4,924,295	0.8	587,895,799	582,971,504	4,924,295	0.8	587,895,799	582,971,504	4,924,295	0.8	4,924,295	0.8
	6	財 産 収 入	377,904	8,005	369,899	4,620.8	377,904	8,005	369,899	4,620.8	377,904	8,005	369,899	4,620.8	369,899	4,620.8
	7	繰 入 金	648,935,000	661,899,000	△ 12,964,000	△ 2.0	648,935,000	661,899,000	△ 12,964,000	△ 2.0	648,935,000	661,899,000	△ 12,964,000	△ 2.0	△ 12,964,000	△ 2.0
	8	繰 越 金	307,331,894	388,623,158	△ 81,291,264	△ 20.9	307,331,894	388,623,158	△ 81,291,264	△ 20.9	307,331,894	388,623,158	△ 81,291,264	△ 20.9	△ 81,291,264	△ 20.9
	9	諸 収 入	3,370,591	150,463	3,220,128	2,140.1	3,370,591	150,463	3,220,128	2,140.1	3,370,591	150,463	3,220,128	2,140.1	3,179,742	2,113.3
	分 担 金 及 び 負 担 金			2,345,300	△ 2,345,300	皆減		2,345,300	△ 2,345,300	皆減		2,345,300	△ 2,345,300	皆減	△ 2,345,300	皆減
小 計	小 計		4,421,208,007	4,572,371,474	△ 151,163,467	△ 3.3	4,421,208,007	4,572,371,474	△ 151,163,467	△ 3.3	4,421,208,007	4,572,371,474	△ 151,163,467	△ 3.3	△ 149,345,712	△ 3.3
後 期 高 齢 者 医 療 保 険	1	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	453,708,100	401,039,061	52,669,039	13.1	453,708,100	401,039,061	52,669,039	13.1	453,708,100	401,039,061	52,669,039	13.1	51,867,312	13.1
	2	使 用 料 及 び 手 数 料	74,100	68,800	5,300	7.7	74,100	68,800	5,300	7.7	74,100	68,800	5,300	7.7	5,300	7.7
	3	繰 入 金	183,862,000	172,479,000	11,383,000	6.6	183,862,000	172,479,000	11,383,000	6.6	183,862,000	172,479,000	11,383,000	6.6	11,383,000	6.6
	4	繰 越 金	15,210,920	14,527,274	683,646	4.7	15,210,920	14,527,274	683,646	4.7	15,210,920	14,527,274	683,646	4.7	683,646	4.7
	5	諸 収 入	713,031	16,251,200	△ 15,538,169	△ 95.6	713,031	16,251,200	△ 15,538,169	△ 95.6	713,031	16,251,200	△ 15,538,169	△ 95.6	△ 15,538,169	△ 95.6
小 計	小 計		653,568,151	604,365,335	49,202,816	8.1	653,568,151	604,365,335	49,202,816	8.1	653,568,151	604,365,335	49,202,816	8.1	48,401,089	8.1
用 地 先 行 取 得	1	財 産 収 入	0	10,900,854	△ 10,900,854	皆減	0	10,900,854	△ 10,900,854	皆減	0	10,900,854	△ 10,900,854	皆減	△ 10,900,854	皆減
	2	繰 入 金	422,000	232,000	190,000	81.9	422,000	232,000	190,000	81.9	422,000	232,000	190,000	81.9	190,000	81.9
	3	繰 越 金	75,375	88,876	△ 13,501	△ 15.2	75,375	88,876	△ 13,501	△ 15.2	75,375	88,876	△ 13,501	△ 15.2	△ 13,501	△ 15.2
	4	市 債 償 還	0	18,300,000	△ 18,300,000	皆減	0	18,300,000	△ 18,300,000	皆減	0	18,300,000	△ 18,300,000	皆減	△ 18,300,000	皆減
	5	諸 収 入	18	0	18	皆増	18	0	18	皆増	18	0	18	皆増	18	皆増
小 計	小 計		497,393	29,521,730	△ 29,024,337	△ 98.3	497,393	29,521,730	△ 29,024,337	△ 98.3	497,393	29,521,730	△ 29,024,337	△ 98.3	△ 29,024,337	△ 98.3
合 計	合 計		36,281,516,917	37,646,016,129	△ 1,364,499,212	△ 3.6	36,281,516,917	37,646,016,129	△ 1,364,499,212	△ 3.6	36,281,516,917	37,646,016,129	△ 1,364,499,212	△ 3.6	△ 1,184,319,776	△ 3.3

※ 市民税収入済額中に未還付額43,192円を含む。
※ 固定資産税収入済額中に未還付額15,000円を含む。
※ 軽自動車税収入済額中に未還付額6,000円を含む。
※ 使用料収入済額中に未還付額16,481円を含む。
※ 国民健康保険税収入済額中に未還付額37,400円を含む。
※ 介護保険料収入済額中に未還付額299,800円を含む。
※ 後期高齢者医療保険料収入済額中に未還付額188,400円を含む。

令和6年度

第 3 表 各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

会計別	区分 款別		予算現額		支出済額		翌年度繰越額					不 用 額				
			金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額対比	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額対比	金額	構成比率	予算現額対比
一	1	議会費	164,970,000	0.6	162,713,324	0.6	98.6	0	0	0	0	0.0	0.0	2,256,676	0.2	1.4
	2	総務費	3,463,186,000	12.6	3,383,019,177	13.7	97.7	0	25,585,000	0	25,585,000	1.6	0.7	54,581,823	4.8	1.6
	3	民生費	8,020,051,000	29.3	7,697,872,741	31.2	96.0	0	38,549,000	0	38,549,000	2.4	0.5	283,629,259	25.1	3.5
	4	衛生費	1,257,435,000	4.6	1,182,909,712	4.8	94.1	0	27,900,000	0	27,900,000	1.7	2.2	46,625,288	4.1	3.7
	5	労働費	13,520,000	0.0	13,520,000	0.1	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
一般会	6	農林水産業費	1,262,941,000	4.6	1,071,312,627	4.3	84.8	0	166,870,000	0	166,870,000	10.4	13.2	24,758,373	2.2	2.0
	7	商工費	934,562,000	3.4	683,989,626	2.8	73.2	0	140,110,000	0	140,110,000	8.7	15.0	110,462,374	9.8	11.8
	8	土木費	4,786,147,000	17.5	3,831,504,198	15.5	80.1	0	909,924,000	0	909,924,000	56.7	19.0	44,718,802	3.9	0.9
	9	消防費	650,015,000	2.4	596,792,952	2.4	91.8	0	39,962,000	0	39,962,000	2.5	6.1	13,260,048	1.2	2.1
	10	教育費	1,870,473,000	6.8	1,631,815,529	6.6	87.3	0	193,305,000	0	193,305,000	12.1	10.3	45,352,471	4.0	2.4
計	11	災害復旧費	544,568,760	2.0	459,866,836	1.9	84.4	0	62,467,000	0	62,467,000	3.9	11.5	22,234,924	2.0	4.1
	12	公債費	2,857,906,000	10.4	2,856,429,142	11.6	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	1,476,858	0.1	0.1
	13	諸支出金	1,220,775,000	4.5	1,104,481,302	4.5	90.5	0	0	0	0	0.0	0.0	116,293,698	10.3	9.5
	14	予備費	364,798,000	1.3	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	364,798,000	32.3	100.0
	小計			27,411,347,760	100.0	24,676,227,166	100.0	90.0	0	1,604,672,000	0	1,604,672,000	100.0	5.9	1,130,448,594	100.0
国民健康保険	1	総務費	124,985,000	3.0	120,851,680	3.2	96.7	0	0	0	0	/	/	4,133,320	1.1	3.3
	2	保険給付費	2,818,170,000	67.0	2,755,710,149	71.8	97.8	0	0	0	0	/	/	62,459,851	17.0	2.2
	3	国民健康保険事業費納付金	911,548,000	21.7	911,547,156	23.8	100.0	0	0	0	0	/	/	844	0.0	0.0
	4	共同事業拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	/	/	1,000	0.0	100.0
	5	保健事業費	47,684,000	1.1	42,224,373	1.1	88.6	0	0	0	0	/	/	5,459,627	1.5	11.4
	6	基金積立金	149,000	0.0	148,495	0.0	99.7	0	0	0	0	/	/	505	0.0	0.3
	7	公債費	2,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	/	/	2,000	0.0	100.0
	8	諸支出金	7,193,000	0.2	4,933,424	0.1	68.6	0	0	0	0	/	/	2,259,576	0.6	31.4
	9	予備費	293,706,000	7.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	/	/	293,706,000	79.8	100.0
小計			4,203,438,000	100.0	3,835,415,277	100.0	91.2	0	0	0	/	/	368,022,723	100.0	8.8	

第 3 表 各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額		翌年度繰越額				不 用 額						
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額対比	構成比率	計	事故繰越	繰越明許費	継続費 通次繰越	金額	構成比率	予算現額対比		
交通体系	1 基金費	112,000	99.1	108,374	100.0	96.8		0	0	0	0	3,626	78.4	3.2		
	2 事業費	1,000	0.9	0	0.0	0.0		0	0	0	0	1,000	21.6	100.0		
	小計	113,000	100.0	108,374	100.0	95.9		0	0	0	0	4,626	100.0	4.1		
工業用地	1 工業用地造成事業費	1,023,000	1.3	704,000	1.9	68.8		0	0	0	0	319,000	0.8	31.2		
	2 災害復旧費	2,000	0.0	0	0.0	0.0		0	0	0	0	2,000	0.0	100.0		
	3 公債費	36,858,000	46.5	36,856,986	98.1	100.0		0	0	0	0	1,014	0.0	0.0		
	4 予備費	41,432,000	52.2	0	0.0	0.0		0	0	0	0	41,432,000	99.2	100.0		
	小計	79,315,000	100.0	37,560,986	100.0	47.4		0	0	0	0	41,754,014	100.0	52.6		
介護保険	1 総務費	101,729,000	2.3	95,866,623	2.3	94.2		0	0	0	0	5,862,377	2.2	5.8		
	2 保険給付費	3,879,637,000	87.1	3,633,907,152	86.8	93.7		0	0	0	0	245,729,848	90.9	6.3		
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0		0	0	0	0	1,000	0.0	100.0		
	4 基金積立金	105,029,000	2.4	105,028,777	2.5	100.0		0	0	0	0	223	0.0	0.0		
	5 地域支援事業費	202,870,000	4.5	189,702,941	4.6	93.5		0	0	0	0	13,167,059	4.9	6.5		
	6 公債費	2,000	0.0	0	0.0	0.0		0	0	0	0	2,000	0.0	100.0		
	7 諸支出金	160,977,000	3.6	160,636,412	3.8	99.8		0	0	0	0	340,588	0.1	0.2		
	8 予備費	5,314,000	0.1	0	0.0	0.0		0	0	0	0	5,314,000	1.9	100.0		
	小計	4,455,559,000	100.0	4,185,141,905	100.0	93.9		0	0	0	0	270,417,095	100.0	6.1		
後期高齢者医療	1 総務費	3,947,000	0.6	3,681,605	0.6	93.3		0	0	0	0	265,395	1.9	6.7		
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	639,079,000	99.1	626,222,595	99.1	98.0		0	0	0	0	12,856,405	93.9	2.0		
	3 諸支出金	2,032,000	0.3	1,650,205	0.3	81.2		0	0	0	0	381,795	2.8	18.8		
	4 予備費	190,000	0.0	0	0.0	0.0		0	0	0	0	190,000	1.4	100.0		
	小計	645,248,000	100.0	631,554,405	100.0	97.9		0	0	0	0	13,693,595	100.0	2.1		
用地先行取得	1 公共用地先行取得事業費	0	0.0	0	0.0	0.0		0	0	0	0	0	0.0	0.0		
	2 公債費	424,000	84.5	422,813	100.0	99.7		0	0	0	0	1,187	1.5	0.3		
	3 予備費	78,000	15.5	0	0.0	0.0		0	0	0	0	78,000	98.5	100.0		
	小計	502,000	100.0	422,813	100.0	84.2		0	0	0	0	79,187	100.0	15.8		
合 計		36,795,522,760		33,366,430,926		90.7		0	1,604,672,000	0	1,604,672,000		4.3		1,824,419,834	5.0

※一般会計3款民生費の生活保護費の支出済額中に返納額223,685円を含む。

第 4 表 各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表 (単位:円・%) 1/2

会 計 別	区 分 款 別	支 出 済 額			す う 勢 指 数			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	差 額	の比率	R06	R05	R04	R06	R05	R04	R04
一 般 会 計	1 議 会 費	162,713,324	170,450,464	161,185,850	△ 7,737,140	△ 4.5	100.9	105.7	100.0	0.6	0.7	0.7	98.7
	2 総 務 費	3,383,019,177	3,412,123,109	3,122,736,463	△ 29,103,932	△ 0.9	108.3	109.3	100.0	13.7	13.5	14.4	95.8
	3 民 生 費	7,697,872,741	7,554,168,022	7,142,143,686	143,704,719	1.9	107.8	105.8	100.0	31.2	30.0	33.0	94.6
	4 衛 生 費	1,182,909,712	1,168,783,822	1,326,888,064	14,125,890	1.2	89.1	88.1	100.0	4.8	4.6	6.1	95.7
	5 労 働 費	13,520,000	13,520,000	16,732,018	0	0.0	80.8	80.8	100.0	0.1	0.1	0.1	100.0
	6 農 林 水 産 業 費	1,071,312,627	466,126,660	425,886,404	605,185,967	129.8	251.5	109.4	100.0	4.3	1.8	2.0	84.8
	7 商 工 費	683,989,626	1,148,935,118	824,385,869	△ 464,945,492	△ 40.5	83.0	139.4	100.0	2.8	4.6	3.8	86.1
	8 土 木 費	3,831,504,198	4,986,882,756	1,784,211,469	△ 1,155,378,558	△ 23.2	214.7	279.5	100.0	15.5	19.8	8.2	80.1
	9 消 防 費	596,792,952	556,446,223	643,470,310	40,346,729	7.3	92.7	86.5	100.0	2.4	2.2	3.0	91.8
	10 教 育 費	1,631,815,529	1,255,537,383	1,139,477,518	376,278,146	30.0	143.2	110.2	100.0	6.6	5.0	5.2	87.3
	11 災 害 復 旧 費	459,866,836	1,084,074,517	2,134,372,169	△ 624,207,681	△ 57.6	21.5	50.8	100.0	1.9	4.3	9.8	84.4
	12 公 債 費	2,856,429,142	2,432,280,941	2,242,442,362	424,148,201	17.4	127.4	108.5	100.0	11.6	9.7	10.3	99.9
	13 諸 支 出 金	1,104,481,302	927,691,211	739,469,731	176,790,091	19.1	149.4	125.5	100.0	4.5	3.7	3.4	90.5
小 計		24,676,227,166	25,177,020,226	21,703,401,913	△ 500,793,060	△ 2.0	113.7	116.0	100.0	100.0	100.0	100.0	89.6
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	120,851,680	74,015,714	73,701,725	46,835,966	63.3	164.0	100.4	100.0	3.2	1.9	1.9	96.7
	2 保 険 給 付 費	2,755,710,149	2,795,516,613	2,799,897,959	△ 39,806,464	△ 1.4	98.4	99.8	100.0	71.8	72.6	72.2	97.8
	3 国民健康保険事業費納付金	911,547,156	932,421,958	948,428,534	△ 20,874,802	△ 2.2	96.1	98.3	100.0	23.8	24.2	24.4	100.0
	4 共 同 事 業 拠 出 金	0	156	90	△ 156	皆減	—	173.3	100.0	—	0.0	0.0	—
	5 保 健 事 業 費	42,224,373	39,846,437	38,361,521	2,377,936	6.0	110.1	103.9	100.0	1.1	1.1	1.0	88.6
	6 基 金 積 立 金	148,495	4,912	5,112	143,583	2,923.1	2,904.8	96.1	100.0	0.0	0.0	0.0	99.7
	7 公 債 費	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	8 諸 支 出 金	4,933,424	7,988,109	18,081,288	△ 3,054,685	△ 38.2	27.3	44.2	100.0	0.1	0.2	0.5	68.6
小 計		3,835,415,277	3,849,783,899	3,878,476,229	△ 14,378,622	△ 0.4	98.9	99.3	100.0	100.0	100.0	100.0	99.0
													97.5

第 4 表 各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表

会 計 別	区 分		支 出 額			す う 勢 指 数			構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 割 合		
	款 別		令和6年度	令和5年度	令和4年度	差 額	のび率	R06	R05	R04	R06	R05	R04	R06
交 通 体 系	1 基 金 費		108,374	3,585	3,584		2,923.0	3,023.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	96.8
	2 事 業 費		0	0	0		—	—	—	—	—	—	—	—
	小 計		108,374	3,585	3,584	104,789	2,923.0	3,023.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	95.9
														44.8
工 業 用 地	1 工 業 用 地 造 成 事 業 費		704,000	140,804,000	6,747,928	△ 140,100,000	△ 99.5	104	2,086.6	100.0	1.9	55.5	11.1	68.8
	2 災 害 復 旧 費		0	71,018,686	12,100,000	△ 71,018,686	皆減	0.0	586.9	100.0	—	28.0	19.8	—
	3 公 債 費		36,856,986	42,000,129	42,172,649	△ 5,143,143	△ 12.2	87.4	99.6	100.0	98.1	16.5	69.1	100.0
	小 計		37,560,986	253,822,815	61,020,577	△ 216,261,829	△ 85.2	61.6	416.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.1
介 護 保 險	1 総 務 費		95,866,623	98,673,276	92,368,096	△ 2,806,653	△ 2.8	103.8	106.8	100.0	2.3	2.3	2.2	94.2
	2 保 険 給 付 費		3,633,907,152	3,634,412,911	3,681,102,755	△ 505,759	△ 0.0	98.7	98.7	100.0	86.8	85.5	87.4	93.7
	3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4 基 金 積 立 金		105,028,777	139,964,847	122,025,643	△ 34,936,070	△ 25.0	86.1	114.7	100.0	2.5	3.3	2.9	100.0
後 期 高 齢 者 医 療	5 地 域 支 援 事 業 費		189,702,941	183,459,282	179,590,918	6,243,659	3.4	105.6	102.2	100.0	4.6	4.3	4.3	93.5
	6 公 債 費		0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	7 諸 支 出 金		160,636,412	196,986,964	137,484,184	△ 36,350,552	△ 18.5	116.8	143.3	100.0	3.8	4.6	3.2	99.8
	小 計		4,185,141,905	4,253,497,280	4,212,571,596	△ 68,355,375	△ 1.6	99.3	101.0	100.0	100.0	100.0	100.0	94.0
用 地 先 行 取 得	1 総 務 費		3,681,605	3,489,002	5,085,248	192,603	5.5	72.4	68.6	100.0	0.6	0.6	0.9	93.3
	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		626,222,595	559,887,061	551,692,339	66,335,534	11.8	113.5	101.5	100.0	99.1	96.0	95.6	98.0
	3 諸 支 出 金		1,650,205	1,411,130	1,225,839	239,075	16.9	134.6	115.1	100.0	0.3	0.2	0.2	81.2
	保 健 事 業 費		—	18,662,022	18,916,200	△ 18,662,022	皆減	—	98.7	100.0	—	3.2	3.3	—
小 計	小 計		631,554,405	583,449,215	576,919,626	48,105,190	8.2	109.5	101.1	100.0	100.0	100.0	100.0	97.9
														97.5
	1 公共用地先行取得事業費		0	29,213,658	76,911,124	△ 29,213,658	皆減	0.0	38.0	100.0	—	99.2	100.0	—
	2 公 債 費		422,813	232,697	0	190,116	81.7	—	—	—	100.0	0.8	0.0	99.7
合 計	小 計		422,813	29,446,355	76,911,124	△ 29,023,542	△ 98.6	0.5	38.3	100.0	100.0	100.0	100.0	99.7
														100.0
	合計		33,366,430,926	34,147,033,375	30,509,304,649	△ 780,602,449	△ 2.3	109.4	111.9	100.0	—	—	—	92.5
														91.7

令和6年度 ※一般会計3款民生費の生活保護費の支出済額中に返納額223,685円を含む。

第 5 表 一 般 会 計 市 税 年 度 比 較 表 (単位:円・%)

区 分 年 度 税 別		現 年 課 税 分					滞 納 繰 越 分					合 計					予算現額 対 決算額比	不納欠損額	のひ率	収入未済額	のひ率
		調 定 額 (イ)	決 算 額 (ロ)	構成 比 率	収入率 (ロ) (イ)	のひ率	調 定 額 (イ)	決 算 額 (ロ)	収入率 (ロ) (イ)	のひ率	調 定 額 (イ)	決 算 額 (ロ)	構成 比 率	収入率 (ロ) (イ)	のひ率						
市 民 税	R04	1,445,734,000	1,507,014,010	1,490,647,340	41.1	98.9	1.2	63,873,713	12,602,625	19.7	△ 35.9	1,570,887,723	1,503,249,965	41.0	95.7	0.7	104.0	12,058,986	△ 69.4	55,637,966	△ 13.0
	R05	1,539,119,000	1,565,240,078	1,547,031,328	41.6	98.8	3.8	54,988,580	11,460,783	20.9	△ 9.1	1,620,138,658	1,558,492,111	41.5	96.2	3.7	101.3	5,413,476	△ 55.1	56,275,778	1.1
	R06	1,418,295,000	1,440,765,755	1,424,800,767	39.0	98.9	△ 7.9	56,144,634	10,777,579	19.2	△ 6.0	1,496,910,389	1,435,578,346	38.9	95.9	△ 7.9	101.2	2,599,947	△ 52.0	58,775,288	4.4
	差	△ 120,824,000	△ 124,474,323	△ 122,230,561				1,246,054	△ 683,204			△ 123,228,269	△ 122,913,765					△ 2,813,529		2,499,510	
	R04	1,530,013,000	1,548,228,200	1,532,203,222	42.2	99.0	4.8	135,142,572	18,369,190	13.6	△ 52.0	1,683,370,772	1,550,572,412	42.3	92.1	3.4	101.3	11,702,226	△ 8.1	121,096,134	△ 10.5
	R05	1,560,014,000	1,574,061,100	1,556,641,811	41.8	98.9	1.6	121,096,134	21,538,424	17.8	17.3	1,695,157,234	1,578,180,235	42.0	93.1	1.8	101.2	11,300,546	△ 3.4	105,682,053	△ 12.7
固 定 資 産 税	R06	1,622,621,000	1,636,897,300	1,622,009,484	44.3	99.1	4.2	104,613,413	12,023,414	11.5	△ 44.2	1,741,510,713	1,634,032,898	44.4	93.8	3.5	100.7	10,323,164	△ 8.6	97,169,651	△ 8.1
	差	62,607,000	62,836,200	65,367,673				△ 16,482,721	△ 9,515,010			46,353,479	55,852,663					△ 977,382		△ 8,512,402	
	R04	124,899,000	130,450,600	128,239,300	3.5	98.3	2.0	7,781,054	1,678,700	21.6	△ 2.7	138,231,654	129,918,000	3.6	94.0	2.0	104.0	988,500	△ 1.2	7,332,354	△ 5.8
	R05	127,487,000	132,206,500	129,818,084	3.5	98.2	1.2	7,332,354	1,537,900	21.0	△ 8.4	139,538,854	131,355,984	3.5	94.1	1.1	103.0	900,266	△ 8.9	7,282,604	△ 0.7
軽自動車税	R06	131,583,000	136,567,200	134,504,200	3.7	98.5	3.6	7,276,604	1,471,554	20.2	△ 4.3	143,843,804	135,975,754	3.7	94.5	3.5	103.3	1,011,988	12.4	6,862,062	△ 5.8
	差	4,096,000	4,360,700	4,686,116				△ 55,750	△ 66,346			4,304,950	4,619,770					111,722		△ 420,542	
	R04	278,927,000	300,101,889	300,101,889	8.3	100.0	9.3					300,101,889	300,101,889	8.2	100.0	9.3	107.6				
	R05	289,711,000	298,889,019	298,889,019	8.0	100.0	△ 0.4					298,889,019	298,889,019	7.9	100.0	△ 0.4	103.2				
市 た ば こ 税	R06	286,723,000	286,418,527	286,418,527	7.8	100.0	△ 4.2					286,418,527	286,418,527	7.8	100.0	△ 4.2	99.9				
	差	△ 2,988,000	△ 12,470,492	△ 12,470,492								△ 12,470,492	△ 12,470,492								
	R04	7,705,000	11,459,100	11,459,100	0.3	100.0	62.9					11,459,100	11,459,100	0.3	100.0	62.9	148.7				
	R05	9,522,000	17,255,330	17,255,330	0.5	100.0	50.6					17,255,330	17,255,330	0.5	100.0	50.6	181.2				
入 湯 税	R06	15,370,000	17,273,920	17,273,920	0.5	100.0	0.1					17,273,920	17,273,920	0.5	100.0	0.1	112.4				
	差	5,848,000	18,590	18,590								18,590	18,590								
	R04	167,435,000	168,954,700	167,951,166	4.6	99.0	5.4	14,821,717	2,120,492	14.3	△ 52.2	183,776,417	169,315,658	4.6	92.1	3.8	101.1	1,390,200	△ 9.9	13,070,559	△ 16.0
	R05	171,458,000	172,860,700	170,936,480	4.6	98.9	2.2	13,070,559	2,491,548	19.1	17.5	185,931,259	173,428,028	4.6	93.3	2.4	101.1	1,335,589	△ 3.9	11,167,642	△ 14.6
都 市 計 画 税	R06	173,279,000	174,444,600	172,849,217	4.7	99.1	1.1	12,236,282	1,360,876	11.1	△ 45.4	186,680,882	174,210,093	4.7	93.3	0.5	100.5	1,182,369	△ 11.5	11,288,420	1.1
	差	1,821,000	1,583,900	1,912,737				△ 834,277	△ 1,130,672			749,623	782,065					△ 153,220		120,778	
	R04	3,554,713,000	3,666,208,499	3,629,846,017	100.0	99.0	3.7	221,619,056	34,771,007	15.7	△ 45.8	3,887,827,555	3,664,617,024	100.0	94.3	2.8	103.1	26,139,912	△ 52.2	197,137,013	△ 11.4
	R05	3,697,311,000	3,760,512,727	3,720,572,052	100.0	98.9	2.5	196,397,627	37,028,655	18.9	6.5	3,956,910,354	3,757,600,707	100.0	95.0	2.5	101.6	18,949,877	△ 27.5	180,408,077	△ 8.5
合 計	R06	3,647,871,000	3,692,367,302	3,657,856,115	100.0	99.1	△ 1.7	180,270,933	25,633,423	14.2	△ 30.8	3,872,638,235	3,683,489,538	100.0	95.1	△ 2.0	101.0	15,117,468	△ 20.2	174,095,421	△ 3.5
	差	△ 49,440,000	△ 68,145,425	△ 62,715,937				△ 16,126,694	△ 11,395,232			△ 84,272,119	△ 74,111,169					△ 3,832,409		△ 6,312,656	

※ 市居税収入済額中に未還付額43,192円を含む。
※ 固定資産税収入済額中に未還付額15,000円を含む。
※ 軽自動車税収入済額中に未還付額6,000円を含む。

第 6 表

地 方 債 現 在 高 の 状 況

一 般 会 計

(単位:千円)

区 分	令和5年度末 現在 高	令和5年度末 現在高修正	令和6年度中 の 発 行 額	令和6年度中 の 償 還 額	令 和 6 年 度 末 現 在 高 の 内 訳	
					政府資金	その他
公 共 事 業 等 債	1,130,668	0	220,100	93,385	1,071,017	186,366
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	176,300	0	36,300	10,414	202,186	0
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,302,169	0	629,500	107,298	1,423,741	400,630
災 害 復 旧 事 業 債	11,263,752	0	171,100	381,989	10,946,863	106,000
単 独 災 害 復 旧 事 業 債	10,596,892	0	40,900	376,985	10,253,407	7,400
補 助 災 害 復 旧 事 業 債	666,860	0	130,200	5,004	693,456	98,600
全 国 防 災 事 業 債	8,385	0	0	633	7,752	0
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	690,681	0	0	120,889	286,434	283,358
一 般 単 独 事 業 債	2,750,981	0	62,400	440,777	4,315	2,368,289
過 疎 対 策 事 業 債	985,200	0	746,500	0	1,564,600	167,100
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 債	95,200	0	0	0	0	95,200
退 職 手 当 債	32,850	0	0	10,950	0	21,900
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	119,866	△ 1	6,400	1,198	0	125,067
財 源 対 策 債	657,534	0	0	69,703	430,133	157,698
減 収 補 填 債	22,600	0	0	1,323	21,277	0
減 税 補 填 債	17,293	0	0	9,033	8,260	0
臨 時 財 政 対 策 債	5,050,549	0	28,900	511,446	2,613,108	1,954,895
減 収 補 填 債 特 例 分	25,200	0	0	1,475	0	23,725
都 道 府 県 貸 付 金	1,027,681	0	1,000,000	1,002,690	0	1,024,991
合 計	25,356,909	△ 1	2,901,200	2,763,203	18,579,686	6,915,219
						25,494,905

